

財政事情

第 1 2 1 回

平成 20 年 5 月

かがや(けん、かがむけん。

香川県

はじめに

この財政事情は、県民の皆様には県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを広く知っていただくために年2回公表しているものです。

今回は、平成20年度の当初予算のあらましを中心に、平成19年度下半期の財政運営状況、県有財産の状況等を主な内容とし、あわせて各公営企業の業務状況などの概要を説明いたします。

この資料を通じて本県の財政事情を十分ご理解いただきまして、今後の県政運営に一層のご協力をお願い申し上げます。

目次

一般会計及び特別会計の財政事情

平成 20 年度当初予算の概要	1
1 概況	1
2 一般会計歳入歳出予算	4
3 特別会計歳入歳出予算	11
4 普通会計による歳入歳出予算	14
5 平成 20 年度重要施策の概要	16
平成 19 年度下半期の財政運営	22
1 平成 19 年度予算の補正状況	22
2 平成 19 年度予算の執行状況	25
県債、一時借入金及び県有財産の状況	27
1 県債の状況	27
2 一時借入金の状況	29
3 県有財産の状況	30

公営企業の業務状況

県立病院事業	37
水道用水供給事業	41
工業用水道事業	44
簡易水道事業	47

参考資料

1 一般会計科目別歳入予算の推移(当初予算)	50
2 税目別県税収入予算の推移(当初予算)	52
3 一般会計目的別歳出予算の推移(当初予算)	54
4 一般会計性質別歳出予算の推移(当初予算)	56
5 特別会計歳入歳出予算の推移(当初予算)	58
6 公営企業会計予算の推移(当初予算)	60

一般会計及び特別会計の財政事情

平成 20 年度当初予算の概要

1 概況

(1) 国の予算

政府は、人口減少という状況の中で、経済成長を持続させ、生活の質を高めしていくためには、経済構造を変革し、労働生産性を大幅に上昇させる必要があるとし、今後とも成長力の強化に取り組むこととしています。また、「地方の元気が日本の力である。」として、地方の再生にも取り組むこととしています。一方、改革と安定した経済成長は、車の両輪であり、ともに推進する必要があることから、本格的な人口減少社会の到来、少子高齢化に伴う社会保障費の増大や、内外経済の構造的な変化、地球環境問題などの課題を乗り越え、より成熟した社会を作っていくため、時代に適合しなくなった制度や組織を改めるなど、自立と共生の社会に向けた改革を進めていくこととしています。

このような中、平成 20 年度の国の予算は、平成 23 年度に国と地方の基礎的財政収支を確実に黒字化することなどを目標に、引き続き歳出改革路線を維持し、歳出全般にわたる徹底した見直しを行っています。税収の伸びが小幅にとどまる中でも、歳入・歳出全般にわたる努力を行った結果、新規国債発行額は、25 兆 3,480 億円と 4 年連続で減額されています。また、予算配分の重点化・効率化に当たっては、「活力ある経済社会の実現」、「地方の自立と再生」及び「国民が安全で安心して暮らせる社会の実現」に施策を集中しています。その結果、一般会計予算の規模は、83 兆 613 億円（前年度比 1,525 億円、0.2%増）となっています。

地方公共団体の財政運営の指針となる平成 20 年度の地方財政計画は、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、歳出面においては、歳出全般にわたり見直しを行うことにより歳出総額の計画的な抑制を図る一方、喫緊の課題である地方の再生に向け、地方の知恵と工夫を生かした産業振興や地域の活性化、生活の安全安心の確保等の施策に財源の重点的配分を図ることとし、歳入面においては、地方税負担の公平適正化の推進と安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税など一般財源総額の確保を図ることを基本とするとともに、引き続き生じることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補てん措置を講じることとして策定されています。その結果、計画総額は、83 兆 4,014 億円（前年度比 2,753 億円、0.3%増）となっています。

(2) 本県の予算

本県は、平成16年度に、三位一体改革の名の下で地方交付税等の約200億円もの大幅なカットが行われたことなどをを受け、同年10月に財政再建方策を策定し、平成17年度からの3年間を集中対策期間として、財政再建に取り組んできました。しかし、平成20年度以降も毎年多額の収支不足が見込まれる未曾有の危機的財政状況に直面しています。

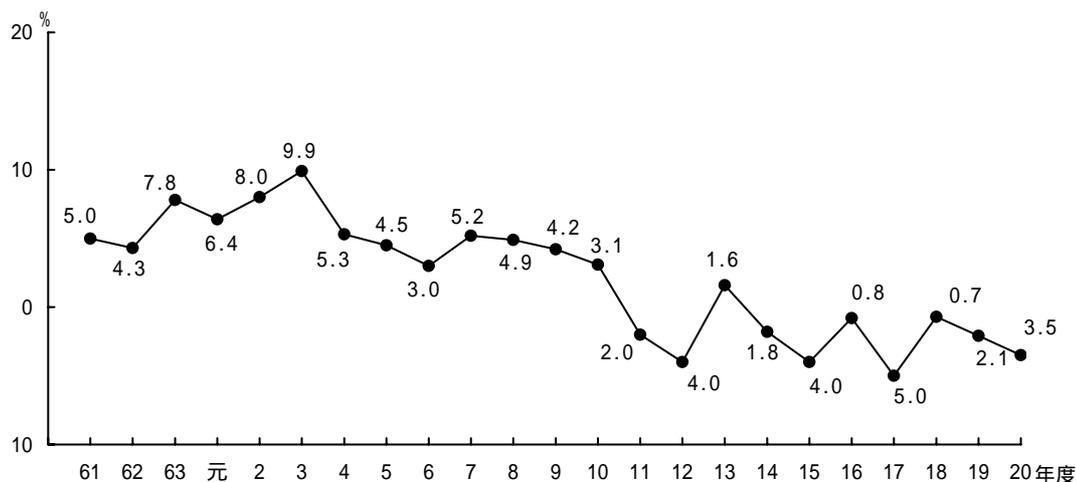
こうした財政状況を踏まえ、当面の収支均衡を図ることはもとより、将来にわたり持続可能な財政構造への転換を図るため、昨年11月に、平成20年度から22年度までの3年間を計画期間とする「新たな財政再建方策」を策定しました。

平成20年度の予算編成は、「新たな財政再建方策」に基づき、未利用地の売却や貸付金の回収などの歳入確保策を講じるとともに、職員数の大幅な削減や給与の減額措置の継続をはじめとする総人件費の抑制、大規模事業の見直しなど投資的経費の抑制、事務事業・補助金の見直し、管理運営経費の縮減、公債費の抑制・平準化など、聖域を設けることなく、経費全般にわたって抜本的な見直しを行い、新たな財政再建に向けての第一歩としました。

平成20年度は、地方交付税をはじめとする一般財源総額が、前年度と比べ、5年ぶりに増加に転じることが見込まれております。しかし、これまで削減され続けた額と比べれば、ごくわずかなものにとどまっており、国に要望しておりました地方交付税の復元・充実とは程遠い内容となっております。

一方、未曾有の危機的財政状況にはありますが、財政再建の取り組みと並行して、施策の選択と集中を一層徹底し、香川の将来にとって必要かつ県民ニーズの高い施策に積極果敢に取り組み、「財政再建」と「地域の活性化」の両立を図ることが重要です。このため、「産業の活性化、観光・にぎわいづくりの推進、文化芸術の振興、中枢拠点機能の強化など地域の活性化策」、「自然災害対策、湧水対策、医療の確保など安全・安心の確保策」、「働く場の確保や少子化対策をはじめとする人口減少対策」などの分野に財源を重点配分しました。

第1図 一般会計当初予算額の対前年度増加率の推移



こうした厳しい財政状況を踏まえ、施策の選択と集中を徹底し、創意工夫を重ね、年間総合予算として編成された平成20年度当初予算は、

一般会計 427,861,000千円 (対前年度比 3.5%減)

特別会計 225,365,812千円 (対前年度比 0.0%増)

となりました。

一般会計予算規模の推移

年度	区 分	
	当 初 予 算	金 額
		対前年度伸び率
	千円	%
61	281,691,000	5.0
62	293,735,000	4.3
63	316,792,000	7.8
元	337,221,000	6.4
2	364,165,000	8.0
3	400,221,000	9.9
4	421,468,000	5.3
5	440,513,000	4.5
6	453,698,000	3.0
7	477,083,000	5.2
8	500,234,000	4.9
9	521,273,000	4.2
10	537,412,000	3.1
11	526,624,000	2.0
12	505,478,000	4.0
13	513,702,000	1.6
14	504,209,000	1.8
15	484,197,000	4.0
16	480,109,000	0.8
17	456,341,000	5.0
18	453,060,000	0.7
19	443,369,000	2.1
20	427,861,000	3.5

2 一般会計歳入歳出予算

(1) 歳入

平成20年度の歳入予算額は、4,278億6,100万円で、前年度当初予算額（4,433億6,900万円）に比べ155億800万円、3.5%の減少となっています。

歳入予算の内訳は第1表のとおりで、その構成比は第2図のようになっています。

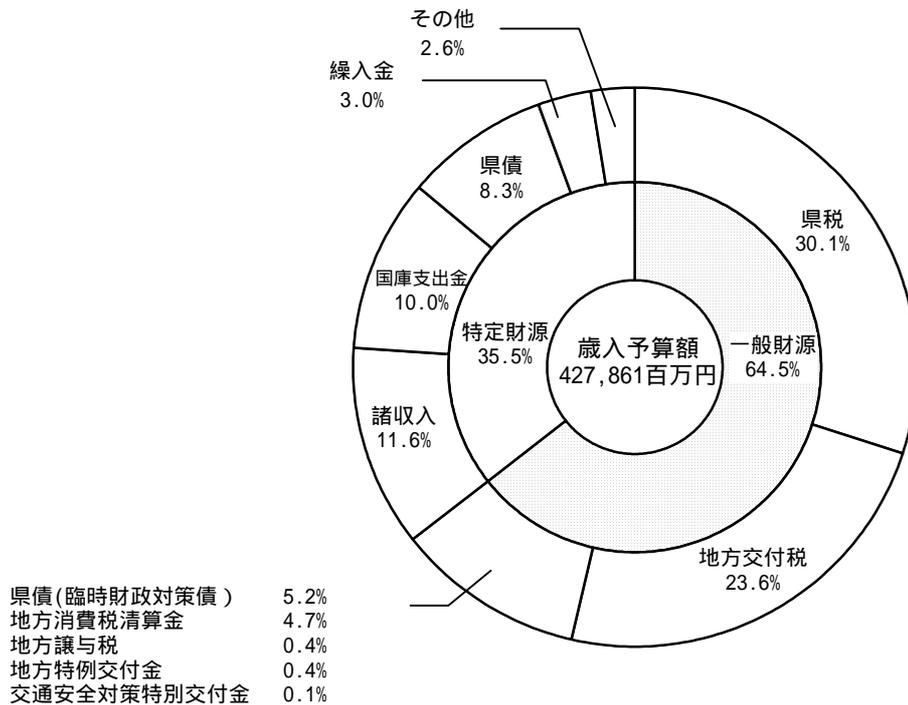
構成比では、県税は30.1%（1,286億3,301万円）と前年度に引き続き最も高く、次いで地方交付税23.6%（1,101億円）となっています。

また、歳入予算を県税、地方交付税などその用途が特定されず、どの経費にも充てることができる「一般財源」と、国庫支出金、県債などその用途が特定されている「特定財源」に区別すると、一般財源が64.5%となっています。平成20年度は、地方交付税の増加などにより、前年度に比べて一般財源の構成比が2.5ポイント増加しています。

第1表 一般会計歳入予算の内訳

区 分	平成20年度		平成19年度		増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C/B
	当初予算額A 千円	構成比 %	当初予算額B 千円	構成比 %		
1 県 税	128,633,012	30.1	132,839,219	30.0	4,206,207	3.2
2 地方消費税清算金	20,249,000	4.7	21,574,000	4.8	1,325,000	6.1
3 地方譲与税	1,878,000	0.4	1,878,000	0.4	0	0.0
4 地方特例交付金	1,451,000	0.4	562,000	0.1	889,000	158.2
5 地方交付税	101,100,000	23.6	99,300,000	22.4	1,800,000	1.8
6 交通安全対策特別交付金	500,000	0.1	550,000	0.2	50,000	9.1
7 分担金及び負担金	2,817,236	0.7	2,918,100	0.7	100,864	3.5
8 使用料及び手数料	6,650,173	1.6	6,817,199	1.5	167,026	2.5
9 国庫支出金	42,862,716	10.0	45,658,664	10.3	2,795,948	6.1
10 財産収入	1,485,278	0.3	948,165	0.2	537,113	56.6
11 寄附金	5,202	0.0	1,294	0.0	3,908	302.0
12 繰入金	13,012,849	3.0	22,106,591	5.0	9,093,742	41.1
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 諸収入	49,429,533	11.6	48,599,767	11.0	829,766	1.7
15 県債	57,787,000	13.5	59,616,000	13.4	1,829,000	3.1
歳入合計	427,861,000	100.0	443,369,000	100.0	15,508,000	3.5

第2図 一般会計歳入予算の構成



以下、歳入予算のうち主なものを説明します。

県税

県税は、県民の皆さんが直接負担するもので、県政運営上極めて重要な財源となっておりますが、平成20年度は、前年度(1,328億3,922万円)より42億621万円減の1,286億3,301万円を計上しています。

これは、平成19年度の徴収実績をもとに、景気の動向、平成20年度における税制改正による増減収見込みなどを総合的に勘案して見積もったものです。

県税の税目別内訳、県民1人当たりの税負担額の推移は、第2表、第3図のとおりです。

地方消費税清算金

地方消費税清算金は、それぞれの都道府県に払い込まれた地方消費税を、各都道府県ごとの消費に応じて清算するもので、平成20年度は、前年度より6.1%減の202億4,900万円を計上しています。

地方譲与税

地方譲与税は、国税である地方道路税、石油ガス税及び航空機燃料税の全部又は一部を道路関係経費や航空機騒音対策経費などの財源として地方公共団体に譲与されているものです。平成20年度は、前年度と同額の18億7,800万円を計上しています。

地方交付税

地方交付税は、地方公共団体の財源を調整するため、主に国税である所得税、酒税の32%、法人税の34.0%、消費税の29.5%及び国のたばこ税の25%を財源として国から地方公共団体に交付されているものです。

平成 20 年度予算では、国の予算総額、税制改正や過去の本県への配分実績並びに税収見積りなどに基づき、前年度より 18 億円、1.8%増の 1,011 億円を計上しています。

分担金及び負担金

分担金及び負担金は、建設事業等特定の事業に要する経費に充てるため、その事業による受益の限度において市町などの受益者から徴収するもので、平成 20 年度予算では、前年度より 3.5%減の 28 億 1,724 万円を計上しています。

使用料及び手数料

使用料及び手数料は、県民負担の適正化及び公平化を図るため、施設等の使用や特定の事務によって利益を受ける者が、その経費の全部又は一部を負担するものです。平成 20 年度においては、事務に要する経費並びに国及び他県の料金との均衡を保つ観点から、一般用医薬品登録販売者試験手数料の設定などを行いました。

平成 20 年度予算では、前年度より 2.5%減の 66 億 5,017 万円を計上しています。

国庫支出金

国庫支出金は、特定の事務事業に充てるため国から交付されるもので、平成 20 年度予算は、前年度より 6.1%減の 428 億 6,272 万円を計上しています。

国庫支出金の内訳は、義務教育、生活保護、医療費等の経費についての国庫負担金が 190 億 8,229 万円、道路、河川、住宅、農業関係等の経費についての国庫補助金が 226 億 283 万円、統計調査等の経費についての国庫委託金が 11 億 7,759 万円となっています。

繰入金

繰入金は、特定の目的のために特別会計から資金を導入する特別会計繰入金と、歳入に不足を生じる場合などのために基金を取り崩す基金繰入金とに区分されます。平成 20 年度予算では、財源不足を補うための財源調整用基金からの繰入など、前年度より 41.1%減の 130 億 1,285 万円を計上しています。

諸収入

諸収入は、貸付金元利収入、受託事業収入、県預金利子等で、平成 20 年度予算では、前年度より 1.7%増の 494 億 2,953 万円を計上しています。

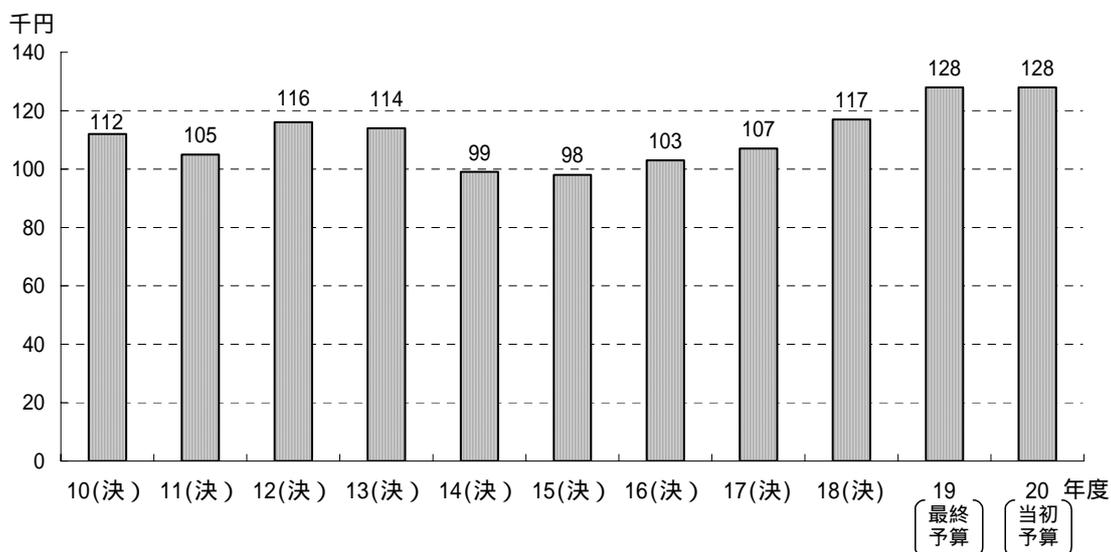
県債

県債は、公共施設の建設や災害復旧事業などその効果が後年度に及び事業の財源とするための長期借入金で、平成 20 年度予算では、投資的経費の抑制などにより、前年度より 3.1%減の 577 億 8,700 万円を計上しています。

第2表 県税の内訳

区 分	平成20年度		平成19年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B		
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比				
	千円	%	千円	%	千円	%		
普 通 税	1 県 民 税	43,356,000	33.7	41,557,000	31.3	1,799,000	4.3	
	〔 個 人 法 人 子 割 〕	個人	33,312,000	25.9	31,859,000	24.0	1,453,000	4.6
		法人	7,618,000	5.9	8,426,000	6.3	808,000	9.6
		子割	2,426,000	1.9	1,272,000	1.0	1,154,000	90.7
	2 事 業 税	34,718,000	27.0	39,340,000	29.6	4,622,000	11.7	
	〔 個 人 法 人 〕	個人	881,000	0.7	957,000	0.7	76,000	7.9
		法人	33,837,000	26.3	38,383,000	28.9	4,546,000	11.8
	3 地 方 消 費 税	18,886,000	14.7	19,465,000	14.7	579,000	3.0	
	〔 譲 渡 割 貨 物 割 〕	譲渡割	13,738,000	10.7	14,790,000	11.2	1,052,000	7.1
		貨物割	5,148,000	4.0	4,675,000	3.5	473,000	10.1
	4 不 動 産 取 得 税	2,954,000	2.3	2,765,000	2.1	189,000	6.8	
5 県 た ば こ 税	1,896,000	1.5	2,131,000	1.6	235,000	11.0		
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	443,000	0.3	418,000	0.3	25,000	6.0		
7 自 動 車 税	13,867,000	10.8	14,130,000	10.6	263,000	1.9		
8 鉦 区 税	12	0.0	19	0.0	7	36.8		
〔 旧法に 特別地方消費税 による 料理飲食等消費税 〕	特別地方消費税	700	0.0	800	0.0	100	12.5	
	料理飲食等消費税	300	0.0	400	0.0	100	25.0	
小 計	116,121,012	90.3	119,807,219	90.2	3,686,207	3.1		
目 的 税	9 自 動 車 取 得 税	2,727,000	2.1	2,932,000	2.2	205,000	7.0	
	10 軽 油 引 取 税	9,768,000	7.6	10,084,000	7.6	316,000	3.1	
	11 狩 猟 税	17,000	0.0	16,000	0.0	1,000	6.3	
	小 計	12,512,000	9.7	13,032,000	9.8	520,000	4.0	
合 計	128,633,012	100.0	132,839,219	100.0	4,206,207	3.2		

第3図 県民1人当たりの県税負担額の推移



(注) 人口は、平成19年度までは各年10月1日現在、平成20年度は3月1日現在の香川県人口移動調査(統計調査課)による数値を使用

(2) 歳出

歳出予算の目的別内訳は、第4図、第3表のとおりとなっています。

教育費が908億6,931万円と最も多く全体の21.2%を占め、ついで公債費618億678万円(14.4%)、土木費490億83万円(11.5%)、民生費488億814万円(11.4%)、商工費425億159万円(9.9%)などの順となっています。

また、対前年度増減率では、民生費が後期高齢者医療制度の導入などにより7.5%の増、土木費が砂防激甚災害対策特別緊急事業の完了などにより10.9%の減などとなっています。

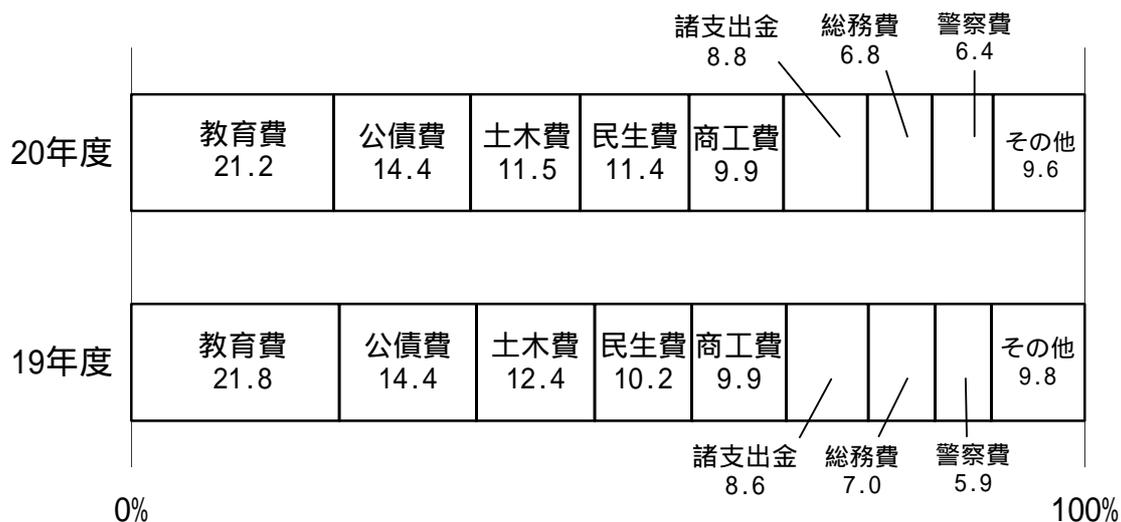
次に、歳出予算を性質別に区分してみますと、その内訳は、第5図、第4表のとおりです。

「義務的経費」は、法令等によりその支出が義務付けられているもので、人件費、公債費、扶助費からなっており、前年度より1.7%の減となり、構成比は52.8%となっています。

「投資的経費」は、建設事業のようにその事業効果が長期間持続するもので、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっており、前年度より7.3%の減となり、構成比は14.6%となっています。

「その他の経費」は、補助費等、貸付金、物件費、繰出金などで、前年度より4.5%の減となり、構成比は32.6%となっています。

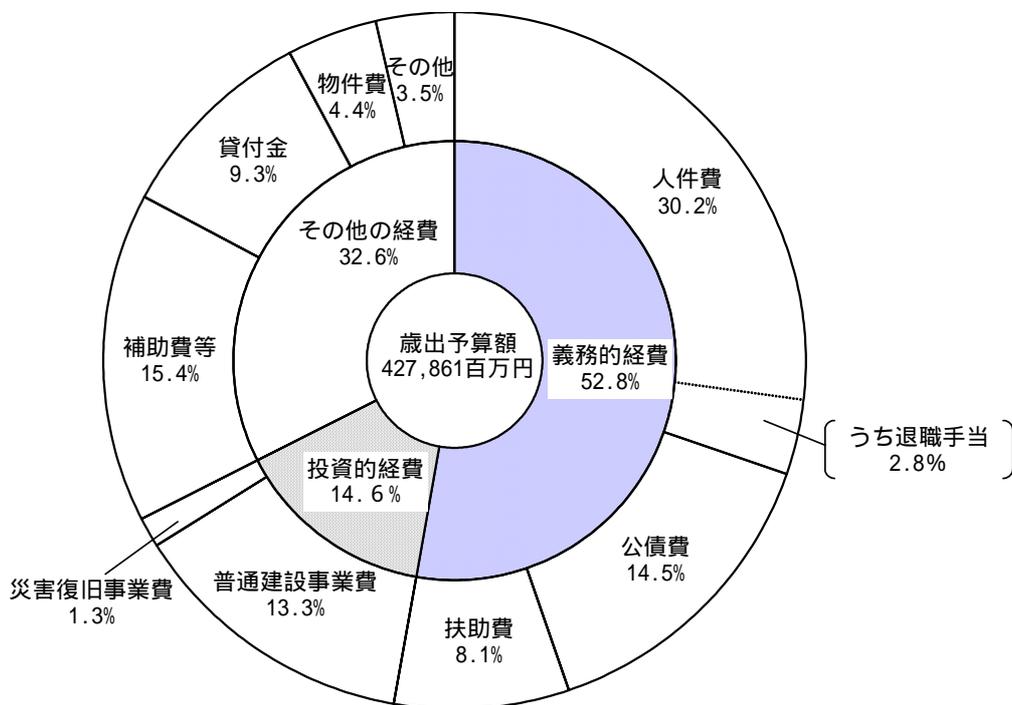
第4図 一般会計目的別歳出予算の内訳



第3表 一般会計歳出予算の目的別内訳

区 分	平成20年度		平成19年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議 会 費	1,273,639	0.3	1,256,933	0.3	16,706	1.3
2 総 務 費	29,081,651	6.8	31,279,021	7.0	2,197,370	7.0
3 民 生 費	48,808,135	11.4	45,397,648	10.2	3,410,487	7.5
4 衛 生 費	13,179,431	3.1	14,204,501	3.2	1,025,070	7.2
5 労 働 費	1,233,822	0.3	1,349,719	0.3	115,897	8.6
6 農 林 水 産 業 費	19,500,254	4.6	20,681,735	4.7	1,181,481	5.7
7 商 工 費	42,501,592	9.9	43,766,609	9.9	1,265,017	2.9
8 土 木 費	49,000,827	11.5	54,975,130	12.4	5,974,303	10.9
9 警 察 費	27,160,121	6.4	25,970,798	5.9	1,189,323	4.6
10 教 育 費	90,869,309	21.2	96,570,753	21.8	5,701,444	5.9
11 災 害 復 旧 費	5,626,733	1.3	5,733,185	1.3	106,452	1.9
12 公 債 費	61,806,783	14.4	64,029,594	14.4	2,222,811	3.5
13 諸 支 出 金	37,768,703	8.8	38,103,374	8.6	334,671	0.9
14 予 備 費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
合 計	427,861,000	100.0	443,369,000	100.0	15,508,000	3.5

第5図 一般会計性質別歳出予算の内訳



第4表 一般会計歳出予算の性質別内訳

区 分		平成20年度		平成19年度		増減額 (A-B)C	増減率 C/B
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人件費	129,311,623	30.2	132,073,624	29.8	2,762,001	2.1
	(うち退職手当)	(11,961,308)	2.8	(12,762,314)	2.9	801,006	6.3
	扶助費	34,696,789	8.1	33,662,480	7.6	1,034,309	3.1
	公債費	61,746,774	14.5	63,963,514	14.4	2,216,740	3.5
	計	225,755,186	52.8	229,699,618	51.8	3,944,432	1.7
投資的経費	普通建設事業費	57,072,036	13.3	61,914,672	14.0	4,842,636	7.8
	国直轄事業負担金	6,366,177	1.5	6,110,445	1.4	255,732	4.2
	補助事業	23,146,860	5.4	25,699,252	5.8	2,552,392	9.9
	単独事業	27,467,385	6.4	29,753,975	6.7	2,286,590	7.7
	受託事業	91,614	0.0	351,000	0.1	259,386	73.9
	災害復旧事業費	5,546,733	1.3	5,633,185	1.3	86,452	1.5
	国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
	補助事業	5,246,733	1.2	5,333,185	1.2	86,452	1.6
	単独事業	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
	計	62,618,769	14.6	67,547,857	15.3	4,929,088	7.3
その他の経費	物件費	18,617,681	4.4	19,581,138	4.4	963,457	4.9
	維持補修費	6,477,364	1.5	7,500,736	1.7	1,023,372	13.6
	補助費等	66,027,371	15.4	68,054,561	15.3	2,027,190	3.0
	積立金	1,677,896	0.4	2,854,654	0.6	1,176,758	41.2
	投資及び出資金	2,750,623	0.6	2,685,160	0.6	65,463	2.4
	貸付金	39,740,926	9.3	40,246,174	9.1	505,248	1.3
	繰出金	4,145,184	1.0	5,149,102	1.2	1,003,918	19.5
	予備費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
計	139,487,045	32.6	146,121,525	32.9	6,634,480	4.5	
合 計	427,861,000	100.0	443,369,000	100.0	15,508,000	3.5	

3 特別会計歳入歳出予算

特別会計は、特定の事業を行う場合、また、特定の歳入で特定の歳出に充てるなど、一般の歳入歳出と区分する必要がある場合に設置するものです。

平成20年度においては、18の特別会計で、予算総額は2,253億6,581万円、前年度に比べて0.005%の増となっています。

会計別予算は、第5表のとおりです。

以下、特別会計ごとに平成20年度予算の概要を説明します。

母子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び寡婦福祉法の規定に基づき、母子家庭の母、寡婦等を対象とする母子寡婦福祉資金貸付事業の収支を経理するものであり、予算額は1億4,310万円を計上しています。

農業改良資金特別会計

この会計は、農業改良資金助成法の規定に基づく農業改良資金の貸付業務に必要な資金の貸付事業等の収支を経理するもので、予算額は4億3,347万円を計上しています。

小規模企業者等設備導入資金特別会計

この会計は、小規模企業者等設備導入資金助成法の規定に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付事業並びに独立行政法人中小企業基盤整備機構法の規定に基づく中小企業の集積の活性化等に必要な資金の貸付事業の収支を経理するものであり、中小企業の振興と極めて密接な関係を有し、本県中小企業対策の一翼を担っています。

予算額は、中小企業高度化資金貸付費8億4,307万円、小規模企業者等設備導入資金貸付費3億43万円、あわせて11億4,350万円を計上しています。

臨海工業地帯造成事業特別会計

この会計は、臨海工業用地の造成など、多様な港湾機能の充実を図るための土地造成事業及び上屋事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は19億241万円を計上しています。

集中管理特別会計

この会計は、給与支払事務、文書浄書事務、物品調達事務、機械計算事務等を効率的、合理的に処理するために集中管理し、その収支を経理するもので、予算額は1,028億710万円を計上しています。

証紙特別会計

この会計は、使用料・手数料及び自動車税等の証紙売りさばき代金を歳入とし、一般会計への繰出金を歳出として、証紙収入事務の経理を一般会計と区分するためのもので、予算額は57億2,800万円を計上しています。

栗林公園特別会計

この会計は、栗林公園の維持管理、施設整備事業の収支を経理するもので、予算額は2億7,189万円を計上しています。

吉野川総合開発香川用水建設事業特別会計

この会計は、吉野川総合開発香川用水施設の建設並びにその管理に要する資金の確保及びこの資金の効率的な運用のための貸付等の事業の収支を経理するものです。

予算額は、香川用水施設の管理費等34億7,982万円、資金を効率的に運用するための自治振興資金貸付事業費28億9,460万円、あわせて63億7,441万円を計上しています。

番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計

この会計は、番の州地区臨海工業用土地造成事業及び番の州地区における臨海工業地帯の開発に関連する事業の収支を経理するもので、予算額は1億2,756万円を計上しています。

林業・木材産業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法の規定による林業従事者等に対する林業・木材産業改善資金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は2,038万円を計上しています。

沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法の規定による沿岸漁業従事者等に対する経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は5,688万円を計上しています。

流域下水道事業特別会計

この会計は、流域下水道事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は44億951万円を計上しています。

駐車場事業特別会計

この会計は、番町地下駐車場などの公営駐車場の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は11億3,870万円を計上しています。

内陸工業団地造成事業特別会計

この会計は、内陸工業団地造成事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は8億6,181万円を計上しています。

高松港頭地区土地区画整理事業特別会計

この会計は、高松広域都市計画事業高松港頭土地区画整理事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は6億9,182万円を計上しています。

県立大学特別会計

この会計は、県立大学の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は8億8,154万円を計上しています。

高等学校等奨学金特別会計

この会計は、高等学校等奨学金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は3億4,015万円を計上しています。

県債管理特別会計

この会計は、県債の借換え及び県債の償還に係る経理を行うもので、予算額は980億3,359万円を計上しています。

第5表 特別会計予算の内訳

会 計 名	平成20年度 当初予算額A	平成19年度 当初予算額B	増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
1 母子寡婦福祉資金	143,098	133,792	9,306	7.0
2 農業改良資金	433,471	476,712	43,241	9.1
3 小規模企業者等設備導入資金	1,143,497	1,432,243	288,746	20.2
4 臨海工業地帯造成事業	1,902,408	1,731,107	171,301	9.9
5 集中管理	102,807,097	103,545,010	737,913	0.7
6 証 紙	5,728,001	5,852,001	124,000	2.1
7 栗 林 公 園	271,885	264,281	7,604	2.9
8 吉野川総合開発香川用水建設事業	6,374,413	6,709,373	334,960	5.0
9 番の州地区臨海工業用地造成事業	127,564	243,587	116,023	47.6
10 林業・木材産業改善資金	20,377	20,381	4	0.0
11 沿岸漁業改善資金	56,882	56,882	0	0.0
12 流域下水道事業	4,409,507	4,154,151	255,356	6.1
13 駐 車 場 事 業	1,138,698	1,192,437	53,739	4.5
14 内陸工業団地造成事業	861,808	812,976	48,832	6.0
15 高松港頭地区土地区画整理事業	691,820	1,198,011	506,191	42.3
16 県 立 大 学	881,541	915,841	34,300	3.7
17 高等学校等奨学金	340,151	314,657	25,494	8.1
18 県 債 管 理	98,033,594	96,301,883	1,731,711	1.8
合 計	225,365,812	225,355,325	10,487	0.0

4 普通会計による歳入歳出予算

平成20年度予算について、一般会計及び特別会計を説明しましたが、本県全体としての財政事情の実際を理解していただくためには、普通会計によることが適当です。

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互間の比較ができるように、一般会計とその他の会計のうち公営企業会計としての性格を有する特別会計（臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、流域下水道事業、駐車場事業、内陸工業団地造成事業）等を除いた特別会計を合算し、会計間の重複している部分を調整したものです。

普通会計による平成20年度予算の内訳は、第6表及び第7表のとおりで、予算額は4,331億1,677万円で前年度より3.5%の減となっています。

その科目別内訳をみると、歳入面では、県税1,286億3,301万円（構成比29.7%）、地方交付税1,011億円（構成比23.3%）、県債578億3,100万円（構成比13.4%）となっており、歳出面では、義務的経費が2,277億753万円（構成比52.6%）、投資的経費626億1,877万円（構成比14.5%）となっています。

第6表 普通会計歳入予算の内訳

区 分	平成20年度		平成19年度		増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 県 税	128,633,012	29.7	132,839,219	29.6	4,206,207	3.2
2 地方消費税清算金	20,249,000	4.7	21,574,000	4.8	1,325,000	6.1
3 地方譲与税	1,878,000	0.4	1,878,000	0.4	0	0.0
4 地方特例交付金	1,451,000	0.4	562,000	0.1	889,000	158.2
5 地方交付税	101,100,000	23.3	99,300,000	22.1	1,800,000	1.8
6 交通安全対策特別交付金	500,000	0.1	550,000	0.1	50,000	9.1
7 分担金及び負担金	2,817,736	0.7	2,919,139	0.7	101,403	3.5
8 使用料及び手数料	7,027,569	1.6	7,108,533	1.6	80,964	1.1
9 国庫支出金	43,053,255	9.9	45,849,058	10.2	2,795,803	6.1
10 財産収入	1,495,097	0.3	968,618	0.2	526,479	54.4
11 寄附金	6,552	0.0	1,794	0.0	4,758	265.2
12 繰入金	14,006,323	3.2	23,021,763	5.1	9,015,440	39.2
13 繰越金	479,064	0.1	824,820	0.2	345,756	41.9
14 諸収入	52,589,166	12.2	51,957,210	11.6	631,956	1.2
15 県 債	57,831,000	13.4	59,626,000	13.3	1,795,000	3.0
合 計	433,116,774	100.0	448,980,154	100.0	15,863,380	3.5

第7表 普通会計歳出予算の性質別内訳

区 分		平成20年度		平成19年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
		当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人 件 費	130,123,422	30.1	132,917,356	29.6	2,793,934	2.1
	(うち退職手当)	(11,961,308)	(2.8)	(12,762,314)	(2.8)	(801,006)	(6.3)
	扶 助 費	34,696,789	8.0	33,662,480	7.5	1,034,309	3.1
	公 債 費	62,887,318	14.5	65,361,407	14.6	2,474,089	3.8
	計	227,707,529	52.6	231,941,243	51.7	4,233,714	1.8
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	57,072,036	13.2	61,914,672	13.7	4,842,636	7.8
	（国直轄事業負担金	6,366,177	1.5	6,110,445	1.4	255,732	4.2
	補 助 事 業	23,146,860	5.4	25,699,252	5.7	2,552,392	9.9
	単 独 事 業	27,467,385	6.3	29,753,975	6.6	2,286,590	7.7
	受 託 事 業	91,614	0.0	351,000	0.0	259,386	73.9
	災 害 復 旧 事 業 費	5,546,733	1.3	5,633,185	1.3	86,452	1.5
	（国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
	補 助 事 業	5,246,733	1.2	5,333,185	1.2	86,452	1.6
	単 独 事 業	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
計	62,618,769	14.5	67,547,857	15.0	4,929,088	7.3	
その他の経費	物 件 費	19,285,956	4.5	20,204,380	4.5	918,424	4.5
	維 持 補 修 費	6,477,364	1.5	7,500,736	1.7	1,023,372	13.6
	補 助 費 等	66,394,369	15.3	68,599,952	15.3	2,205,583	3.2
	積 立 金	3,582,227	0.8	4,941,753	1.1	1,359,526	27.5
	投 資 及 び 出 資 金	2,750,623	0.6	2,685,160	0.6	65,463	2.4
	貸 付 金	41,957,241	9.7	42,472,279	9.4	515,038	1.2
	繰 出 金	2,292,696	0.5	3,036,794	0.7	744,098	24.5
	予 備 費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
計	142,790,476	32.9	149,491,054	33.3	6,700,578	4.5	
合 計	433,116,774	100.0	448,980,154	100.0	15,863,380	3.5	

5 平成 20 年度重要施策の概要

平成 20 年度予算については前述したとおりですが、歳出抑制を徹底しつつ、「産業の活性化、観光・にぎわいづくりの推進、文化芸術の振興、中枢拠点機能の強化など地域の活性化策」、「自然災害対策、渇水対策、医療の確保など安全・安心の確保策」、「働く場の確保や少子化対策をはじめとする人口減少対策」などの分野に財源を重点配分しました。

(は新規事業)

地域の活性化

産業の活性化

地域資源活用・育成研究等事業 400 万円

オリーブの化粧品素材としての有効性評価や手袋素材の高機能化とその評価など、地域資源の調査、研究、検討を行い、新商品開発、競争力向上、用途拡大などを図ります。

さぬき三盆糖ブランド化推進事業 200 万円

さぬき三盆糖のブランド化に向け、関係者による協議会設立を目指すとともに、三盆糖の需要に応じたサトウキビの生産量を確保するため、効率的な作業支援体制を築きます。

先端技術産業集積形成事業 1 億 9,434 万円

糖質バイオやナノテクなどの先端技術分野の優れた研究成果を事業化につなげ、県内外企業の研究拠点などの集積を図ります。

企業立地の推進 8 億 200 万円

工場などを建設する企業に対して、助成金を交付し、立地への初期投資を抑えるとともに、「香川ものづくり産業振興計画」に基づく施策の実施により、企業立地を進めます。

観光・にぎわいづくりの推進

瀬戸内メモリアルイヤー推進事業 1,500 万円

瀬戸大橋開通 20 周年、ハマチ養殖 80 周年、オリーブ植栽 100 周年を記念して、周年事業を県内外へ情報発信し、交流人口の増加に努めます。

北京オリンピック事前合宿受入・歓迎事業 998 万円

北京オリンピックの事前合宿で、フィンランド、デンマークの陸上チームなどを受け入れ、友好交流イベントを開きます。

香川丸亀国際ハーフマラソン大会開催事業 1,500 万円
本年度の香川丸亀ハーフマラソン大会を国際大会として開催し、スポーツの振興やにぎわいの創出を図ります。

「さぬきの国・まち歩き博2009」開催準備事業 100 万円
観光客などが気軽に自由に参加できる「まち歩きツアー」を全県的に展開し、21年度に「まち歩き博」を催すため、ツアーコースの検討や広報を行います。

文化芸術の振興

文化芸術振興基金事業 2,600 万円
「文化芸術の振興による心豊かで活力あふれる香川づくり条例」の制定により設置した文化芸術振興基金などを活用し、文化芸術により香川県を全国に向けて発信します。

世界遺産登録推進事業 200 万円
「四国八十八ヶ所霊場と遍路道」の世界遺産登録を目指して、札所寺院と遍路道を調査します。

瀬戸内国際芸術祭推進事業 1,100 万円
22年に直島や周辺の島などで展開する「瀬戸内国際芸術祭」の開催準備を始めます。

中核拠点機能の充実・強化

広域拠点形成推進事業 150 万円
広域拠点を形成するため、香川大学や高松市と行った「広域行政時代における拠点地域のあり方に関する調査研究」の研究成果を踏まえ、高松市と共同で具体化に向けた検討を行います。

瀬戸内圏研究推進事業 1,900 万円
瀬戸内海を生かし、地域の活性化が図られるよう、香川大学の「瀬戸内圏研究センター(仮称)」の設置や機能強化などに向け、同大学と共同研究を実施します。

高松港多目的国際ターミナル整備事業 20億2,250万円
高松港を利用した物流の効率化を図るため、高松港朝日地区に多目的国際ターミナル耐震強化岸壁などを整備します。

安全・安心の確保

自然災害対策

高潮等対策整備事業 11億1,644万円

16年の台風による高潮被害を踏まえ、「津波・高潮対策整備推進アクションプログラム」に基づき、高潮対策を重点的に実施します。

小中学校耐震化促進事業 2億2,000万円

市町などが行う小中学校の校舎・体育館などの耐震補強工事、改築工事などの経費の一部を助成し、耐震化を進めます。

渇水対策

長期水需給計画策定事業 1,600万円

長期的な視点から本県の水需給の見通しを明らかにし、今後の総合的な水資源施策の基礎資料となる新たな長期水需給計画の策定を進めます。

地下水利用事業 2,600万円

19年度の地下水調査を基に、緊急用水源として開発できる可能性が高い地点を選び、その開発可能性や環境に与える影響などを調査し、事業化を検討します。

健康づくり・医療の確保

メタボリックシンドローム対策事業 435万円

20年度から導入される特定健康診査・特定保健指導が効果的に行われるよう、医療保険者などを支援し、地域と職域、医療機関が連携した生活習慣病対策を推進します。

医師確保対策事業 6,456万円

へき地医療を担う医師や小児科医、産科医の不足が進んでいる現状に的確に対応し、総合的な医師確保対策を実施します。

院内助産所・助産師外来施設設備整備事業 289万円

産科医の負担を減らすため、「院内助産所」や「助産師外来」を開設する病院などに対して施設・設備の整備に必要な経費の一部を助成します。

肝炎総合対策事業

2億2,639万円

インターフェロン治療を受けるB型・C型肝炎患者に医療費を助成します。また、肝炎対策を効果的に推進するため、ウイルス検査を無料で実施します。

中央病院整備事業

20億758万円

日本たばこ産業高松工場跡地を中央病院の移転用地として取得し、基本設計などを始めます。

交通安全対策の推進

自転車の通行環境の整備

1,083万円

道路交通法の改正などを踏まえ、自転車の通行環境の整備や、安全な走行空間を確保など自転車の安全利用対策を進めます。

人口減少対策

U J I ターン促進事業

1,106 万円

県内に就職を希望する人を支援し、新たにインターネットから求人・求職者情報を閲覧できるシステムを導入します。

人材集積・定住化促進事業

750 万円

人口減少に対応するため、若年人材の定住化に取り組み、移住受け入れのための仕組みづくりや、地域資源を生かした移住促進などを進め、これからの香川をつくる人材の集積を図ります。

教育の推進

老朽校舎等改築事業

5億4,817万円

老朽化した県立高校の校舎などの改築を計画的に進め、教育環境を改善・充実します。

善通寺養護学校移転整備事業

1億3,968万円

香川小児病院が善通寺病院に統合される23年を目途に、善通寺養護学校を同病院敷地内に移転整備するための実施設計や埋蔵文化財調査を行います。

小学校英語活動等推進事業

641万円

学習指導要領の改訂の動きを踏まえ、小学校での英語活動の充実に向け、学校を指定し、実践的な研究と教員の研修を実施します。

平成 19 年度下半期の財政運営

1 平成 19 年度予算の補正状況

平成 19 年度予算の補正状況は、第 8 表から第 11 表までのようになっています。平成 19 年 9 月議会定例会までの補正は、前回（第 120 回、平成 19 年 11 月 19 日）の財政事情で公表しましたが、その後の予算補正の主な内訳は次のとおりです。

(1) 平成 19 年 11 月県議会定例会における補正予算(平成 19 年 12 月 14 日議決)

一般会計において、瀬戸大橋開通 20 周年記念事業の準備に係る費用として 2,300 万円の増額補正等を行いました。

また、特別会計では、流域下水道事業特別会計において、債務負担行為の追加を行いました。

(2) 平成 20 年 2 月県議会定例会における補正予算(平成 19 年 3 月 19 日議決)

一般会計において、市町への税収関連交付金の増額や公共事業の認証等に伴う減額などを行い、あわせて 114 億 2,752 万円の減額補正を行いました。

また、特別会計では、母子寡婦福祉資金特別会計をはじめとする 12 会計で 22 億 5,438 万円の減額、農業改良資金特別会計をはじめとする 5 会計で 7,249 万円の増額を行うなど、あわせて 21 億 8,189 万円の減額補正を行いました。

第8表 平成19年度一般会計歳入予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額				最終予算額	
	金 額	構成比	6月定例会	9月定例会	11月定例会	2月定例会	金 額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 県 税	132,839,219	30.0				3,579,148	129,260,071	29.6
2 地方消費税清算金	21,574,000	4.8				483,314	21,090,686	4.8
3 地方譲与税	1,878,000	0.4					1,878,000	0.4
4 地方特例交付金	562,000	0.1				355,456	917,456	0.2
5 地方交付税	99,300,000	22.4				4,417,384	103,717,384	23.7
6 交通安全対策特別交付金	550,000	0.2				100,000	450,000	0.1
7 分担金及び負担金	2,918,100	0.7		76,048		127,949	2,714,103	0.6
8 使用料及び手数料	6,817,199	1.5				184,582	6,632,617	1.5
9 国庫支出金	45,658,664	10.3		457,750		6,599,148	38,601,766	8.9
10 財産収入	948,165	0.2				193,895	1,142,060	0.3
11 寄附金	1,294	0.0				33,349	34,643	0.0
12 繰入金	22,106,591	5.0	673,685		23,000	2,725,207	20,078,069	4.6
13 繰越金	1	0.0		5,299,686			5,299,687	1.2
14 諸収入	48,599,767	11.0		14,000		621,956	47,991,811	11.0
15 県債	59,616,000	13.4		383,000		2,006,300	57,226,700	13.1
合 計	443,369,000	100.0	673,685	4,396,888	23,000	11,427,520	437,035,053	100.0

第9表 平成19年度一般会計目的別歳出予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額				最終予算額	
	金 額	構成比	6月定例会	9月定例会	11月定例会	2月定例会	金 額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	1,256,933	0.3				24,438	1,232,495	0.3
2 総 務 費	31,279,021	7.0	448,685	5,365,746	23,000	821,566	36,294,886	8.3
3 民 生 費	45,397,648	10.2		8,500		169,983	45,576,131	10.4
4 衛 生 費	14,204,501	3.2	150,000			753,504	13,600,997	3.1
5 労 働 費	1,349,719	0.3				200,268	1,149,451	0.3
6 農 林 水 産 業 費	20,681,735	4.7		6,000		938,188	19,749,547	4.5
7 商 工 費	43,766,609	9.9	10,000	1,014		411,723	43,366,872	9.9
8 土 木 費	54,975,130	12.4		987,344		2,244,594	51,743,192	11.9
9 警 察 費	25,970,798	5.9				352,712	25,618,086	5.9
10 教 育 費	96,570,753	21.8		5,000		363,805	96,211,948	22.0
11 災 害 復 旧 費	5,733,185	1.3	65,000			5,654,830	143,355	0.0
12 公 債 費	64,029,594	14.4				586,457	63,443,137	14.5
13 諸 支 出 金	38,103,374	8.6				754,582	38,857,956	8.9
14 予 備 費	50,000	0.0					50,000	0.0
合 計	443,369,000	100.0	673,685	4,396,888	23,000	11,427,520	437,035,053	100.0

第10表 平成19年度一般会計性質別歳出予算の補正状況

区 分		当初予算額		補 正 額				最終予算額	
		金 額	構成比	6月定例会	9月定例会	11月定例会	2月定例会	金 額	構成比
義 務 的 経 費		千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 人 件 費		132,073,624	29.8				305,556	131,768,068	30.2
2 扶 助 費		33,662,480	7.6				560,470	34,222,950	7.8
3 公 債 費		63,963,514	14.4				557,522	63,405,992	14.5
	小 計	229,699,618	51.8				302,608	229,397,010	52.5
投 資 的 経 費									
4 普通建設事業費		61,914,672	14.0	210,000	989,120		3,759,584	57,375,968	13.1
5 災害復旧事業費		5,633,185	1.3				5,566,973	66,212	0.0
	小 計	67,547,857	15.3	210,000	989,120		9,326,557	57,442,180	13.1
そ の 他 の 経 費									
6 物 件 費		19,581,138	4.4	5,000	6,649	6,000	952,104	18,646,683	4.3
7 維持補修費		7,500,736	1.7		851		213,436	7,288,151	1.7
8 補助費等		68,054,561	15.3	448,685	24,151	17,000	79,469	68,464,928	15.6
9 積立金		2,854,654	0.6		5,398,559		345,401	8,598,614	2.0
10 投資及び出資金		2,685,160	0.6				847	2,686,007	0.6
11 貸付金		40,246,174	9.1				588,208	39,657,966	9.1
12 繰出金		5,149,102	1.2	10,000	44,202		311,386	4,803,514	1.1
13 予備費		50,000	0.0					50,000	0.0
	小 計	146,121,525	32.9	463,685	5,386,008	23,000	1,798,355	150,195,863	34.4
	合 計	443,369,000	100.0	673,685	4,396,888	23,000	11,427,520	437,035,053	100.0

第11表 平成19年度特別会計予算の補正状況

会 計 名	当初予算額	補正額			最終予算額
		6月定例会	9月定例会	2月定例会	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 母 子 寡 婦 福 祉 資 金	133,792		16,348	202	149,938
2 農 業 改 良 資 金	476,712		32,057	5,658	514,427
3 小規模企業者等設備導入資金	1,432,243	9,450,000		20,325	10,861,918
4 臨海工業地帯造成事業	1,731,107			285,648	1,445,459
5 集 中 管 理	103,545,010			911,097	102,633,913
6 証 紙	5,852,001		78,026	332,000	5,598,027
7 栗 林 公 園	264,281			7,498	271,779
8 吉野川総合開発香川用水建設事業	6,709,373			23,639	6,733,012
9 番の州地区臨海工業用土地造成事業	243,587			33,562	277,149
10 林業・木材産業改善資金	20,381		18,698		39,079
11 沿岸漁業改善資金	56,882		104,554	738	160,698
12 流域下水道事業	4,154,151			346,827	3,807,324
13 駐 車 場 事 業	1,192,437			6,429	1,186,008
14 内陸工業団地造成事業	812,976			7,329	805,647
15 高松港頭地区土地区画整理事業	1,198,011			2,130	1,200,141
16 県 立 大 学	915,841			33,691	882,150
17 高 等 学 校 等 奨 学 金	314,657			40,000	274,657
18 県 債 管 理	96,301,883			270,094	96,031,789
合 計	225,355,325	9,450,000	249,683	2,181,893	232,873,115

(3) 平成 20 年度への繰越明許費

平成 19 年度予算のうち、翌年度に繰り越して使用することのできる経費として、平成 20 年 2 月 県議会定例会において議決された繰越明許費は、一般会計で 162 億 8,907 万円、特別会計で 5 億 3,329 万円となっています。

第 12 表 繰越明許費の内訳

会計名	科 目	金 額	備 考
		千円	
一般会計	総 務 費	951,198	瀬戸大橋線輸送改善事業ほか7件
	衛 生 費	57,732	水道水源開発施設整備事業ほか1件
	農 林 水 産 業 費	402,005	経営体育成基盤整備事業費ほか11件
	土 木 費	14,695,242	道路改修費ほか48件
	警 察 費	67,740	交通安全施設県単事業
	教 育 費	106,153	老朽校舎等改築事業ほか3件
	災 害 復 旧 費	8,998	県営海岸災害復旧事業費
	計	16,289,068	
特別会計	臨海工業地帯造成事業	43,737	朝日(2)地区埋築費ほか1件
	流域下水道事業	457,540	中讃流域下水道建設費ほか1件
	計	501,277	

2 平成 19 年度予算の執行状況

平成 19 年度予算の執行については、計画的・重点的・効率的な執行に努めた結果、平成 20 年 3 月 31 日現在の収入・支出状況は、第 13 表、第 14 表にみられるように、一般会計においては、収入比率 84.7%、執行率 82.5%、特別会計においては、収入比率 87.7%、執行率 96.5%となっています。

第13表 平成19年度一般会計の収支状況

(平成20年3月31日現在)

歳 入				歳 出			
款 別	予算現額	収入額	収入比率	款 別	予算現額	支出額	執行率
	千円	千円	%		千円	千円	%
県 税	129,260,071	126,310,427	97.7	議 会 費	1,232,495	1,145,432	92.9
地方消費税清算金	21,090,686	21,090,686	100.0	総 務 費	36,487,833	26,255,425	72.0
地方譲与税	1,878,000	1,422,885	75.8	民 生 費	45,722,983	38,838,233	84.9
地方特例交付金	917,456	954,949	104.1	衛 生 費	13,665,214	9,278,621	67.9
地方交付税	103,717,384	104,043,641	100.3	労 働 費	1,149,451	929,070	80.8
交通安全対策特別交付金	450,000	577,620	128.4	農林水産業費	20,639,284	14,425,266	69.9
分担金及び負担金	2,994,932	899,292	30.0	商 工 費	43,403,465	41,316,019	95.2
使用料及び手数料	6,632,617	4,858,239	73.2	土 木 費	64,082,906	41,366,782	64.6
国庫支出金	44,497,668	27,776,431	62.4	警 察 費	25,618,086	21,302,739	83.2
財産収入	1,142,060	1,137,084	99.6	教 育 費	96,294,950	74,620,927	77.5
寄付金	34,643	62,343	180.0	災 害 復 旧 費	366,919	297,412	81.1
繰入金	20,078,069	19,431,604	96.8	公 債 費	63,443,137	63,430,807	100.0
繰越金	6,806,031	6,806,030	100.0	諸 支 出 金	39,771,622	39,631,608	99.6
諸収入	48,084,028	45,088,980	93.8	予 備 費	50,000		0.0
県 債	64,344,700	22,226,000	34.5				
合 計	451,928,345	382,686,211	84.7	合 計	451,928,345	372,838,340	82.5

端数整理の関係から、合計が一致しない場合があります。

第14表 平成19年度特別会計の収支状況

(平成20年3月31日現在)

区 分	予算現額	収入額	収入比率	支出額	執行率
	千円	千円	%	千円	%
1 母子寡婦福祉資金	149,938	159,647	106.5	120,405	80.3
2 農業改良資金	514,427	512,592	99.6	132,582	25.8
3 小規模企業者等設備導入資金	10,861,918	11,387,738	104.8	10,650,397	98.1
4 臨海工業地帯造成事業	1,504,749	575,178	38.2	1,264,051	84.0
5 集中管 理	102,633,913	80,779,743	78.7	99,434,941	96.9
6 証 紙	5,598,027	5,230,425	93.4	3,008,347	53.7
7 栗 林 公 園	271,779	198,544	73.1	221,755	81.6
8 吉野川総合開発香川用水建設事業	6,733,012	6,223,343	92.4	6,221,767	92.4
9 番の州地区臨海工業用土地造成事業	277,149	277,342	100.1	258,902	93.4
10 林業・木材産業改善資金	39,079	38,717	99.1	4,041	10.3
11 沿岸漁業改善資金	160,698	159,639	99.3	2,628	1.6
12 流域下水道事業	4,239,784	2,359,699	55.7	3,795,382	89.5
13 駐 車 場 事 業	1,186,008	215,219	18.1	1,182,558	99.7
14 内陸工業団地造成事業	805,647	42,647	5.3	804,585	99.9
15 高松港頭地区土地区画整理事業	1,200,141	1,125	0.1	1,197,550	99.8
16 県 立 大 学	882,150	173,956	19.7	708,837	80.4
17 高等学校等奨学金	274,657	206,878	75.3	272,518	99.2
18 県 債 管 理	96,031,789	96,027,616	100.0	96,027,762	100.0
合 計	233,364,865	204,570,048	87.7	225,309,008	96.5

端数整理の関係から、合計が一致しない場合があります。

県債、一時借入金及び県有財産の状況

1 県債の状況

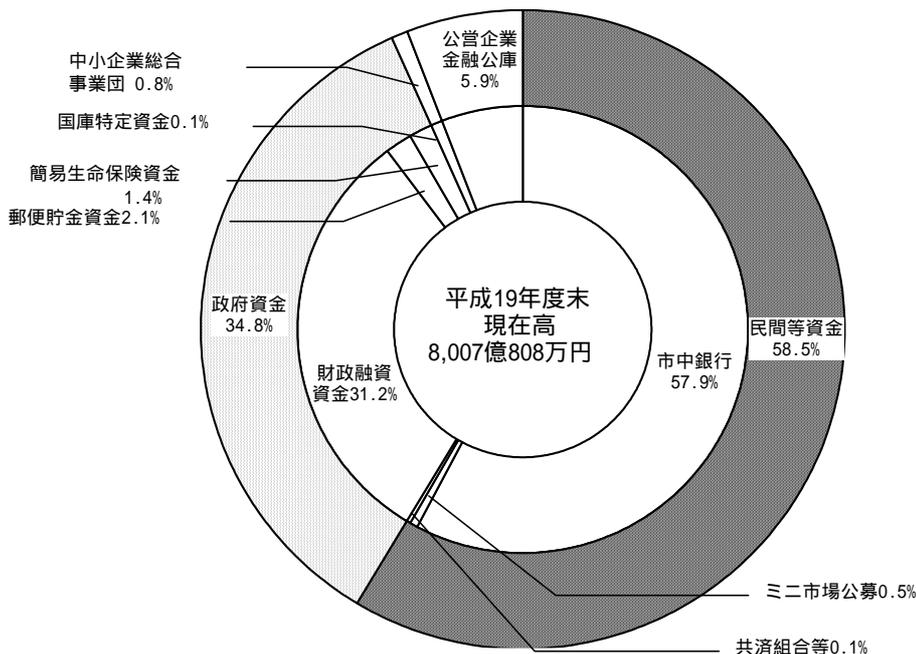
県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設の建設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるために発行し、後年度に県民の応分の負担を求めるため、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

平成19年度における県債の増減状況は第15表のとおりです。

平成18年度末の現在高は、一般会計で7,433億8,657万円、特別会計で436億6,977万円、あわせて7,870億5,634万円でしたが、平成19年度中に公共施設の建設費等の財源として借入れを行い、一方既に借り入れている県債の償還を行った結果、平成19年度末の現在高見込額は、一般会計で7,502億9,932万円、特別会計で504億876万円、あわせて8,007億808万円となります。

平成19年度末（見込み）の借入先別内訳は、第6図のようになっています。

第6図 平成19年度末県債現在高(見込み)の借入先別構成図



第15表 平成19年度県債増減状況表

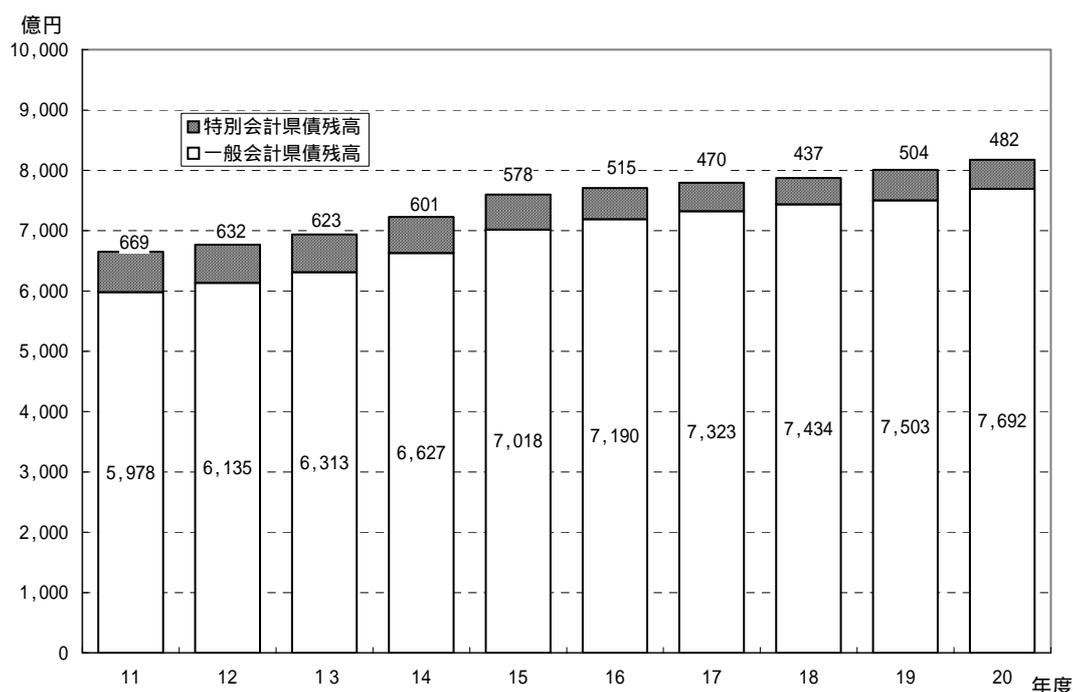
(平成20年3月31日現在)

区 分	平成18年度末 現在高	平成19年度中増減見込額		平成19年度末 現在高見込額
		起債額	元金償還額	
	A	B	C	A+B-C
	千円	千円	千円	千円
1 普 通 債	584,372,366	70,157,380	76,036,704	578,493,042
(1) 総務	72,021,250	10,917,804	9,529,066	73,409,988
(2) 民生	18,905,252	1,824,182	3,620,646	17,108,788
(3) 衛生	24,404,532	1,664,324	2,349,945	23,718,911
(4) 労働	156,497		21,949	134,548
(5) 農林水産	44,377,924	6,059,382	5,342,893	45,094,413
(6) 商工	2,263,186	72,803	166,140	2,169,849
(7) 土木	355,986,916	33,921,286	40,665,416	349,242,786
(8) 警察	10,050,438	1,666,000	1,408,823	10,307,615
(9) 教育	49,327,935	13,135,414	12,194,889	50,268,460
(10) 公営住宅	6,878,435	896,185	736,937	7,037,683
2 災害復旧債	4,413,299	55,000	136,063	4,332,236
(1) 農林水産	117,000	38,000	1,082	153,918
(2) 土木	4,293,299	17,000	134,981	4,175,318
(3) 教育	3,000			3,000
3 その他の債	154,600,900	19,618,520	6,745,385	167,474,035
(1) 減税補てん債	16,214,358	1,404,050	2,355,975	15,262,433
(2) 臨時税収補てん債	3,331,572		283,242	3,048,330
(3) 臨時財政対策債	135,054,970	18,214,470	4,106,168	149,163,272
計	743,386,565	89,830,900	82,918,152	750,299,313
1 母子寡婦福祉資金貸付債	383,928	17,000		400,928
2 農業改良資金貸付債	171,510	10,000	1,716	179,794
3 小規模企業者等設備導入資金債	5,918,720	9,440,000		15,358,720
4 臨海工業地帯造成事業債	4,669,998	438,000	849,064	4,258,934
5 流域下水道事業債	16,310,270	1,078,500	1,417,925	15,970,845
6 駐車場事業債	8,286,344		871,102	7,415,242
7 内陸工業団地造成事業債	4,354,750	763,000	730,500	4,387,250
8 高松港頭地区土地画整理事業債	3,574,255		1,137,205	2,437,050
計	43,669,775	11,746,500	5,007,512	50,408,763
合 計	787,056,340	101,577,400	87,925,664	800,708,076

(注) 1 平成19年度中増減見込額のうち一般会計の起債額の計89,833,900千円及び元金償還額の計82,918,152千円には、県債管理特別会計計上分32,692,200千円を含む。

2 平成19年度中増減見込額のうち一般会計の元金償還額の歳出予算は、県債管理特別会計に計上する。

第7図 県債残高の推移



(注) 平成18年度までは決算額、平成19年度は決算見込額であり、平成20年度は当初予算の見込額である。

2 一時借入金の状況

歳出予算を執行する際、収入支出の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足(資金不足)を補うため、単年度限りで行われる借入金を一時借入金といい、その最高限度額(19年度は950億円)を予算で定めています。

県では、一時借入れの方法として当座借越制度を利用しています。この制度は、指定金融機関に預け入れた基金の譲渡性預金等を見合預金とし、支払資金に不足を生じた場合は、あらかじめ約定した金額(19年度は950億円)を限度として、臨機に必要な期間借り入れるものです。

19年度における一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況は第16表のとおりで、一時借入金に対する支払利息は5,481万円、譲渡性預金等による歳計現金の運用利息は年間1,282万円となっています。

第16表 一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況

(単位：千円)

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
運用利息A	2,944	267	330	5,528	12,820
一時借入金支払利息B	36,784	52,585	34,695	24,158	54,812
差 引 A-B	33,840	52,318	34,365	18,630	41,992

3 県有財産の状況

県では種々の行政を実施していくために、土地、建物、物品、債券などの財産を保有しています。

これらの財産は庁舎、試験場、学校等のように公用又は公共の用に供されるいわゆる行政財産と県が一般の私人と同様の立場で保有する普通財産とに大別されていますが、これらの管理については、常にその適正化に努めています。

県が所有している主な財産の状況は、第17表から第25表のとおりです。

第17表 土地及び建物の状況

区 分	土 地 (地積)			建 物 (延面積)			
				木 造			
	平成19年12月 31日現在 A	平成18年12月 31日現在 B	差引増減 A - B	平成19年12月 31日現在 C	平成18年12月 31日現在 D	差引増減 C - D	
本 庁 舎	22,942.53	22,942.53	-	-	-	-	
その他 行政 機 関	警察(消防)設 施	248,156.85	248,300.20	143.35	9,199.35	9,345.69	146.34
	その他の施設	751,324.23	752,642.94	1,318.71	3,950.10	4,054.41	104.31
公 共 用 財 産	学 校	1,843,126.59	1,863,727.60	20,601.01	4,848.71	4,726.42	122.29
	公 営 住 宅	772,661.98	772,661.98	-	367.44	367.44	-
	公 園	4,631,272.03	4,631,272.03	-	9,651.79	9,641.41	10.38
	その他の施設	1,261,372.35	1,214,331.48	47,040.87	3,157.56	3,313.89	156.33
山 林	4,449,269.98	4,449,269.98	-	-	-	-	
職 員 住 宅	33,306.85	33,306.85	-	113.99	113.99	-	
そ の 他 の 土 地 建 物	1,565,150.86	1,529,920.80	35,230.06	726.56	861.97	135.41	
合 計	15,578,584.25	15,518,376.39	60,207.86	32,015.50	32,425.22	409.72	

区 分	建 物 (延面積)						
	非 木 造			計			
	平成19年12月 31日現在 E	平成18年12月 31日現在 F	差引増減 E - F	平成19年12月 31日現在 G = C + E	平成18年12月 31日現在 H = D + F	差引増減 G - H	
本 庁 舎	98,541.68	98,541.68	-	98,541.68	98,541.68	-	
その他 行政 機 関	警察(消防)設 施	108,190.27	108,607.50	417.23	117,389.62	117,953.19	563.57
	その他の施設	141,976.28	143,239.03	1,262.75	145,926.38	147,293.44	1,367.06
公 共 用 財 産	学 校	553,437.91	548,272.81	5,165.10	558,286.62	552,999.23	5,287.39
	公 営 住 宅	449,662.45	449,662.45	-	450,029.89	450,029.89	-
	公 園	26,582.93	26,559.82	23.11	36,234.72	36,201.23	33.49
	その他の施設	387,988.85	389,188.65	1,199.80	391,146.41	392,502.54	1,356.13
山 林	-	-	-	-	-	-	
職 員 住 宅	20,051.57	20,154.44	102.87	20,165.56	20,268.43	102.87	
そ の 他 の 土 地 建 物	30,586.33	22,617.28	7,969.05	31,312.89	23,479.25	7,833.64	
合 計	1,817,018.27	1,806,843.66	10,174.61	1,849,033.77	1,839,268.88	9,764.89	

第18表 動産の状況

区 分	平成19年12月31日現在 A	平成18年12月31日現在 B	差引増減 A - B
船 舶	2隻 535.00総トン	2隻 535.00総トン	隻 総トン
航 空 機	1 機	1 機	- 機
浮 標	2 個	2 個	- 個
浮 棧 橋	7 個	7 個	- 個

第19表 物権の状況

区 分	平成19年12月31日現在 A	平成18年12月31日現在 B	差引増減 A - B
地 上 権	m ² 20,395,696.62	m ² 23,001,548.62	m ² 2,605,852.00

第20表 無体財産権の状況

区 分	平成19年12月31日現在 A	平成18年12月31日現在 B	差引増減 A - B
	件	件	件
特 許 権	14	9	5
著 作 権	1	1	-
育 成 者 権	9	10	1
商 標 権	4	2	2
実 用 新 案 権	-	1	1
意 匠 権	3	2	1
合 計	31	25	6

第21表 有価証券の状況

区 分	平成19年12月31日現在 A	平成18年12月31日現在 B	差引増減 A - B
	千円	千円	千円
株 券 (株式会社エフエム香川)	19,200	19,200	-
株 券 (大阪中小企業投資育成株式会社)	5,000	5,000	-
株 券 (株式会社全国液卵公社)	-	5,000	5,000
株 券 (高松空港ビル株式会社)	466,650	466,650	-
合 計	490,850	495,850	5,000

第22表 出資による権利の状況

区 分	平成19年12月 31日現在A	平成18年12月 31日現在B	差引増減 A - B
	千円	千円	千円
総合研究開発機構	0	89,000	89,000
財団法人 地域総合整備財団	150,000	150,000	-
財団法人 都道府県会館	723,000	723,000	-
財団法人 地域活性化センター	5,000	5,000	-
瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社	32,000	32,000	-
高松空港ビル株式会社	17	17	-
本州四国連絡高速道路株式会社	343,962	343,962	-
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	53,779,397	51,127,458	2,651,939
財団法人 地方自治情報センター	2,000	2,000	-
財団法人 香川情報化推進機構	0	5,000	5,000
財団法人 救急振興財団	24,000	24,000	-
財団法人 消防試験研究センター	1,000	1,000	-
財団法人 地方公務員等ライフプラン協会	17,000	17,000	-
財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	26,000	26,000	-
財団法人 明治百年記念香川県青少年基金	590,000	590,000	-
財団法人 香川県国際交流協会	975,000	1,000,000	25,000
財団法人 吉野川水源地域対策基金	202,050	202,050	-
財団法人 自然公園財団	100,000	100,000	-
財団法人 かがわ水と緑の財団	10,000	10,000	-
財団法人 香川県環境保全公社	129,050	129,050	-
財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団	30,000	30,000	-
独立行政法人 環境再生保全機構	96,000	80,000	16,000
財団法人 百十四社会福祉財団	35,000	35,000	-
財団法人 香川県民間社会福祉施設振興財団	400,000	400,000	-
財団法人 かがわ健康福祉機構	428,000	428,000	-
財団法人 香川県ボランティア基金	250,000	250,000	-
財団法人 香川県国民年金福祉協会	0	34,000	34,000
財団法人 都道府県会館 被災者生活再建支援基金	582,552	593,049	10,497
財団法人 香川県児童・青少年健全育成事業団	520,000	520,000	-
財団法人 香川県身体障害者協会	50,000	50,000	-
社会福祉法人 香川県社会福祉事業団	16,000	16,000	-
社会福祉法人 かがわ総合リハビリテーション事業団	10,000	10,000	-
学校法人 自治医科大学	198,000	198,000	-
財団法人 香川いのちのりレー財団	59,430	59,430	-
財団法人 香川県眼球銀行	5,000	5,000	-
財団法人 香川県食鳥衛生検査センター	10,000	10,000	-
財団法人 香川県生活衛生営業指導センター	1,500	1,500	-
財団法人 かがわ産業支援財団	3,398,223	3,398,223	-
伝統的工艺品産業振興協会	6,000	6,000	-
香川県信用保証協会	4,051,715	4,064,925	13,210

区 分	平成19年12月 31日現在A	平成18年12月 31日現在B	差引増減 A - B
	千円	千円	千円
財団法人 高松勤労者総合福祉振興協会	35,000	35,000	-
財団法人 瀬戸大橋記念公園管理協会	263,000	263,000	-
財団法人 高松観光コンベンション・ビューロー	150,000	150,000	-
香川県農業信用基金協会	501,140	501,140	-
財団法人 香川県農業振興公社	1,588,000	1,622,000	34,000
社団法人 香川県青果物生産出荷安定基金協会	185,989	185,989	-
社団法人 全国鶏卵価格安定基金	5,000	5,000	-
社団法人 全日本卵価安定基金	3,000	3,000	-
社団法人 家畜改良事業団	5,500	5,500	-
財団法人 中国四国酪農大学校	1,000	1,000	-
社団法人 日本食肉格付協会	3,500	3,500	-
社団法人 香川県畜産協会	103,760	103,760	-
農林漁業信用基金	90,360	90,360	-
香川県漁業信用基金協会	351,350	351,350	-
財団法人 香川県水産振興基金	1,204,000	1,204,000	-
香川県土地開発公社	50,000	50,000	-
財団法人 建設業情報管理センター	3,910	3,910	-
財団法人 香川県建設技術センター	20,500	20,500	-
香川県道路公社	1,568,782	1,568,782	-
財団法人 ダム技術センター	2,600	2,600	-
財団法人 河川情報センター	10,000	10,000	-
財団法人 リバーフロント整備センター	2,500	2,500	-
財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	2,500	2,500	-
財団法人 沿岸開発技術研究センター	1,000	1,000	-
財団法人 港湾空間高度化環境研究センター	500	500	-
財団法人 港湾空港建設技術サービスセンター	3,000	3,000	-
財団法人 区画整理促進機構	10,000	10,000	-
財団法人 公園緑地管理財団	50,000	50,000	-
日本下水道事業団	27,124	27,124	-
財団法人 香川県下水道公社	340,000	340,000	-
財団法人 建築コスト管理システム研究所	1,000	1,000	-
香川県住宅供給公社	10,000	10,000	-
財団法人 不動産適正取引推進機構	1,000	1,000	-
財団法人 高齢者住宅財団	5,000	5,000	-
財団法人 香川県教育文化振興財団	20,000	20,000	-
財団法人 香川県体育協会	11,000	11,000	-
財団法人 置県百年記念香川県芸術文化振興財団	1,010,000	1,010,000	-
財団法人 イサム・ノグチ日本財団	200,000	200,000	-
財団法人 香川県暴力追放運動推進センター	503,360	503,360	-
合 計	75,601,271	73,144,039	2,457,232

第23表 債権の状況

区 分	平成19年12月 31日現在A	平成18年12月 31日現在B	差引増減 A - B
	千円	千円	千円
財団法人 高松勤労者総合福祉振興協会	35,000	35,000	-
財団法人 瀬戸大橋記念公園管理協会	263,000	263,000	-
財団法人 高松観光コンベンション・ビューロー	150,000	150,000	-
香川県農業信用基金協会	501,140	501,140	-
財団法人 香川県農業振興公社	1,588,000	1,622,000	34,000
社団法人 香川県青果物生産出荷安定基金協会	185,989	185,989	-
社団法人 全国鶏卵価格安定基金	5,000	5,000	-
社団法人 全日本卵価安定基金	3,000	3,000	-
社団法人 家畜改良事業団	5,500	5,500	-
財団法人 中国四国酪農大学校	1,000	1,000	-
社団法人 日本食肉格付協会	3,500	3,500	-
社団法人 香川県畜産協会	103,760	103,760	-
農林漁業信用基金	90,360	90,360	-
香川県漁業信用基金協会	351,350	351,350	-
財団法人 香川県水産振興基金	1,204,000	1,204,000	-
香川県土地開発公社	50,000	50,000	-
財団法人 建設業情報管理センター	3,910	3,910	-
財団法人 香川県建設技術センター	20,500	20,500	-
香川県道路公社	1,568,782	1,568,782	-
財団法人 ダム技術センター	2,600	2,600	-
財団法人 河川情報センター	10,000	10,000	-
財団法人 リバーフロント整備センター	2,500	2,500	-
財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	2,500	2,500	-
財団法人 沿岸開発技術研究センター	1,000	1,000	-
財団法人 港湾空間高度化環境研究センター	500	500	-
財団法人 港湾空港建設技術サービスセンター	3,000	3,000	-
財団法人 区画整理促進機構	10,000	10,000	-
財団法人 公園緑地管理財団	50,000	50,000	-
日本下水道事業団	27,124	27,124	-
財団法人 香川県下水道公社	340,000	340,000	-
財団法人 建築コスト管理システム研究所	1,000	1,000	-
香川県住宅供給公社	10,000	10,000	-
財団法人 不動産適正取引推進機構	1,000	1,000	-
財団法人 高齢者住宅財団	5,000	5,000	-
財団法人 香川県教育文化振興財団	20,000	20,000	-
財団法人 香川県体育協会	11,000	11,000	-
財団法人 置県百年記念香川県芸術文化振興財団	1,010,000	1,010,000	-
財団法人 イサム・ノグチ日本財団	200,000	200,000	-
財団法人 香川県暴力追放運動推進センター	503,360	503,360	-
合 計	75,601,271	73,144,039	2,457,232

端数処理の関係から合計が一致しない場合があります。

第24表 物品の状況

区分	平成19年 12月31日 現在A	平成18年 12月31日 現在A	差引増減 A-B	区分	平成19年 12月31日 現在A	平成18年 12月31日 現在A	差引増減 A-B
普通乗用自動車	43台	54台	11台	工作機械	169台	169台	-台
小型乗用自動車	58台	109台	51台	木工機械	27台	27台	-台
普通貨物自動車	25台	25台	-台	土木機械	7台	7台	-台
小型貨物自動車	180台	359台	179台	荷役運搬機械	15基	15基	-基
特殊用途自動車	35台	33台	2台	産業機械	139台	137台	2台
特種用途自動車	92台	101台	9台	医療用機械	218台	219台	1台
乗合自動車	22台	22台	-台	美術品	723点	707点	16点
軽自動車	66台	158台	92台	動物	7頭	7頭	-頭
船舶	54隻	54隻	-隻	その他	2,316	2,335	19
電気機械	27基	27基	-基				
通信機械	154基	155基	1基	計	4,377	4,720	343

第25表 基金の状況

区 分	内 訳	平成20年3月31日現在	平成19年3月31日現在	差引増減
		A	B	A - B
財政調整基金	預金	千円 4,279,605	千円 6,698,248	千円 2,418,643
県債管理基金	預金	9,269,209	6,489,605	2,779,604
産業基金	盤造	2,303	3,294	991
職員退職手当基金	預金	691	689	2
長期投資準備基金	預金	2,504	3,495	991
災害救助基金	預金	484,835	486,121	1,286
産業技術開発等基金	預金	133,323	276,276	142,953
社会福祉基金	預金	1,103,329	1,282,072	178,743
全国植樹祭記念緑化推進基金	預金	328,688	363,548	34,860
環境保全基金	預金	576,500	587,000	10,500
中山間地域等保全基金	預金	1,280,934	1,281,074	140
森林整備担い手対策基金	預金	466,185	466,185	-
介護保険財政安定化基金	預金	2,582,660	2,546,460	36,200
中山間地域等農業生産活動支援基金	預金	59,788	95,968	36,180
直島町風評被害対策基金	預金	3,064,961	3,041,265	23,696
森林整備活動支援基金	預金	4,417	4,409	8
国民健康保険事業運営広域化等支援基金	預金	336,450	334,848	1,602
障害者自立支援特例基金	預金	1,088,155	1,082,956	5,199
文化芸術振興基金	預金	312,627		312,627
吉野川総合開発香川用水事業基金	預金	2,250,092	9,589,267	7,339,175
番の州地区臨海工業用土地造成事業基金	預金	736,362	546,313	190,049
栗林公園施設整備事業基金	預金	16	16	-
土地開発基金	預金	3,593,852	5,429,745	1,835,893
"	不動産(土地)等	989,596	1,516,269	526,673
美術品取得基金	預金		56,233	56,233
"	美術品		226,125	226,125
合計		32,947,082	42,407,481	9,460,399

公営企業の業務状況

県立病院事業

県立病院事業は、県民の健康保持のため、その多様な要望に応える医療を提供するとともに、県内の医療水準の向上という目標に向け、県の基幹病院として、また地域の中核病院として期待されている役割を果たすべく鋭意運営に努めています。

今回は、平成19年10月1日から平成20年3月31日までの平成19年度下半期における県立病院事業の概況、予算、経理の状況及び平成20年度の予算の状況などについてお知らせします。

1 事業の概況

今期の県立病院の利用状況は第1表のとおりであり、前年度同期に比較すると入院患者では10,504人の減、外来患者では7,999人の減となっています。

第1表 平成19年度下半期患者利用状況

(単位:人)

区 分	病 院 別					計	前年度 同 期	差引増減
	中央病院	丸亀病院	白鳥病院	がん検診 センター	津 田 診 療 所			
入 院 患 者 数	89,194	48,006	20,565	-	-	157,765	168,269	10,504
外 来 患 者 数	132,066	14,264	56,580	15,659	14,181	232,750	240,749	7,999
計	221,260	62,270	77,145	15,659	14,181	390,515	409,018	18,503

2 経理の状況

平成19年度における収入及び支出の状況は第2表のとおりです。

第2表 平成19年度病院事業会計経理状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執行(見込)額 B	比率 B / A
収 入	病 院 事 業 収 益	19,329,576	19,295,978	99.8
	医 業 収 益	15,814,932	15,793,215	99.9
	医 業 外 収 益	3,497,012	3,486,169	99.7
	特 別 利 益	17,632	16,594	94.1
支 出	病 院 事 業 費 用	20,511,410	20,302,290	99.0
	医 業 費 用	19,793,132	19,648,157	99.3
	医 業 外 費 用	553,296	539,833	97.6
	特 別 損 失	164,982	114,300	69.3

(2) 資本的収入及び支出

(単位:千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	前年度から の繰越額 B	計 (A + B) C	執行 (見込)額 D	比率 D / A
収 入	資 本 的 収 入	2,880,129	-	2,880,129	2,895,703	100.5
	企 業 債	1,868,000	-	1,868,000	1,867,000	99.9
	出 資 金	2,515	14,175	16,690	16,690	100.0
	他会計からの長期借入金	26,126	14,175	40,301	39,808	98.8
	固 定 資 産 売 却 代 金	36,235	-	36,235	27,790	76.7
	補 助 金	210,435	-	210,435	210,435	100.0
	負 担 金	736,818	-	736,818	733,980	99.6
支 出	資 本 的 支 出	3,985,406	-	3,985,406	4,005,283	100.5
	建 設 改 良 費	941,669	28,350	970,019	961,667	99.1
	企 業 債 償 還 金	2,031,116	-	2,031,116	2,031,113	100.0
	他会計からの長期借入金返還金	1,005,007	-	1,005,007	1,005,003	100.0
	開 発 費	7,500	-	7,500	7,500	100.0
	国 庫 補 助 金 返 還 金	114	-	114	0	0.0

3 予算の状況

平成 20 年度当初予算の概要

(1) 取扱患者見込数

年間取扱患者数は、入院 326,808 人、外来 462,446 人、合計 789,254 人(対前年度比 3.4%減)で、1日平均にすると、入院 896 人、外来 1,903 人、計 2,799 人の見込みです。

(2) 収益的収入及び支出

事業収益の予算は、197 億 3,642 万円(対前年度比 1.1%減)、事業費用の予算は、204 億 1,547 万円(対前年度比 1.7%増)で、本年度における収益的収支は 6 億 7,905 万円と 3 年連続の赤字予算となっています。

(3) 資本的収入及び支出

白鳥病院において平成 22 年度の新病院開院に向け建築工事に着手するとともに、中央病院の移転整備に向け基本設計や用地取得など行うため、工事費として 2 億 5,289 万円を、土地取得費として 20 億円を計上しています。また、医療の質や安全性の向上、業務の効率化や経営力の強化を図るため、中央病院において手術用生体情報モニタやデジタルX線撮影装置の更新を行うとともに、白鳥病院においてセントラルモニタシステムを更新するなど、器械及び備品費として 3 億 5,763 万円を計上しています。

第3表 平成20年度県立病院事業会計予算

(1) 収益の収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成20年度 当初予算額 A	平成19年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	病 院 事 業 収 益	19,736,422	19,946,690	210,268	1.1
	医 業 収 益	16,638,949	16,801,111	162,162	1.0
	医 業 外 収 益	3,097,463	3,122,493	25,030	0.8
	特 別 利 益	10	23,086	23,076	100.0
支 出	病 院 事 業 費 用	20,415,470	20,072,719	342,751	1.7
	医 業 費 用	19,432,728	19,390,302	42,426	0.2
	医 業 外 費 用	502,724	511,483	8,759	1.7
	特 別 損 失	480,018	170,934	309,084	180.8

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成20年度 当初予算額 A	平成19年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	資 本 的 収 入	3,709,880	3,114,498	595,382	19.1
	企 業 債	2,518,000	2,015,000	503,000	25.0
	出 資 金	5,444	1,668	3,776	226.4
	他会計からの長期借入金	75,191	54,991	20,200	36.7
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	50,741	50,741	皆減
	補 助 金	179,312	221,512	42,200	19.1
支 出	負 担 金	931,933	770,586	161,347	20.9
	資 本 的 支 出	5,157,842	4,146,711	1,011,131	24.4
	建 設 改 良 費	2,610,515	961,478	1,649,037	171.5
	企 業 債 償 還 金	1,394,588	2,172,726	778,138	35.8
	他会計からの長期借入金返還金	1,138,526	1,005,007	133,519	13.3
開 発 費	14,213	7,500	6,713	89.5	

4 経営健全化に向けての取組み

平成 11 年に策定した「県立病院経営健全化基本計画」及び「県立病院経営健全化実施計画」(計画期間：平成 11 年度～15 年度)に基づき、病院機能の見直しや患者サービスの向上を図るとともに、収益の確保と費用の適正化に努めてきました。

さらに、「第 2 次県立病院経営健全化実施計画」(計画期間：平成 16 年度～20 年度)を平成 16 年 3 月に策定し、患者本位の医療の提供、医療機能の向上、収支の健全化などを進めてきました。

しかしながら、県立病院を取り巻く経営環境がますます厳しさを増しており、県立病院が、今後ともその使命を適切に果たしていくためには、スピード感をもって経営改革に取り組む必要があることから、平成 19 年 4 月から地方公営企業法の全部適用に移行し、知事から経営の権限を委譲された病院事業管理者を設置するとともに、同年 12 月に今後の病院経営の指針となる「県立病院中期経営目標」を、また、平成 20 年 3 月に「県立病院中期実施計画」を策定したところです。

平成 20 年度の主な取組みは、次のとおりです。

(1) 県民本位の医療の提供

患者の視点に立ち、高度・良質、安全・安心な医療の提供に努めるとともに、行政としての対応が求められる政策医療等の提供を図ります。

- ・ 地域住民や利用者との連携を図るため病院懇話会を設置(中央病院、白鳥病院)
- ・ 医師確保を図るため医師の処遇の見直しを実施
- ・ 安全・安心な医療を提供するため臨床工学技師を配置(白鳥病院)

(2) 収支改善に向けた取組み

収益の確保、費用の適正化を図るとともに、効率的な病院経営を行います。

- ・ 広告料収入のためのパイロット事業を実施(中央病院)
- ・ 薬品及び診療材料の購入費用の削減と契約業務等の効率化を図るため共同購入を実施(中央病院、がん検診センター)
- ・ 診療材料費等の購入費用の削減と院内での物流業務の効率化を図るため院外 SPD 方式を導入(白鳥病院)

(3) 経営基盤の確立

組織・人事管理、給与制度等の見直しを行い経営基盤の強化を図ります。

- ・ 経営企画力を強化するため庶務課を総務企画課に改編(中央病院、丸亀病院、白鳥病院)
- ・ 職員の経営への参画意識の醸成や経営改革への積極的な取組みを促進するため経営実績等に依じた予算の重点配分を実施
- ・ 収支改善への意欲を喚起するとともに経営改革の進捗状況を客観的に評価するため一般会計繰入金(収益的収支の負担金部分)の固定化を実施

水道用水供給事業

水道用水供給事業は、「吉野川」の表流水を早明浦ダム（高知県本山町・土佐町）に貯水し、その下流に築造された池田ダム（徳島県三好市）から香川用水幹線水路によって導水し、水道専用施設によって県内8市5町1簡易水道に水道用水を供給しています。

今回は、平成19年10月1日から平成20年3月31日までの間（以下「平成19年度下半期」という。）における水道用水供給事業の概況、平成19年度予算・経理の状況及び平成20年度予算の概要についてお知らせします。

1 事業の概況

ア 営業関係

平成19年度下半期における有収水量は、3,502万 m^3 （日量191,580 m^3 ）で前年度同期の有収水量3,186万 m^3 （日量175,033 m^3 ）に比べ、317万 m^3 （日量16,547 m^3 ）9.9%の増となっています。

なお、月別有収水量の比較は、第1表のとおりです。

第1表 平成18年度・19年度下半期水道用水有収水量実績比較表

（単位： m^3 、%）

区分		月別	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成19年度	有収水量	基本水量	5,669,125	5,605,800	5,972,894	6,181,648	5,528,589	6,007,893	34,965,949
		超過水量	0	28,949	29,149	0	352	0	58,450
	計	(182,875)	(188,365)	(193,614)	(199,408)	(190,653)	(193,803)	(191,580)	
			5,669,125	5,634,749	6,002,043	6,181,648	5,528,941	6,007,893	35,024,399
平成18年度	有収水量	基本水量	5,373,200	5,204,546	5,436,223	5,449,212	4,953,198	5,439,659	31,856,038
		超過水量	0	0	0	0	0	0	0
	計	(173,329)	(173,485)	(175,362)	(175,781)	(176,900)	(175,473)	(175,033)	
			5,373,200	5,204,546	5,436,223	5,449,212	4,953,198	5,439,659	31,856,038
差引	有収水量	基本水量	295,925	401,254	536,671	732,436	575,391	568,234	3,109,911
		超過水量	0	28,949	29,149	0	352	0	58,450
	計	(9,546)	(14,880)	(18,252)	(23,627)	(13,753)	(18,330)	(16,547)	
	増減率	5.5	8.3	10.4	13.4	11.6	10.4	9.9	

（ ）は1日平均有収水量

イ 建設関係

平成19年度における建設改良工事は、11億5,915万円をもって県営広域水道第二次拡張事業等を行いました。

また、独立行政法人水資源機構に対して香川用水施設緊急改築事業の利水者負担金26億980万円を負担しました。

2 経理の状況

平成 19 年度予算の収入及び支出の状況は、第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 19 年度水道用水供給事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執行(見込)額 B	比率 B / A
収 入	水道用水供給事業収益	5,075,071	5,046,282	99.4
	営 業 収 益	4,941,117	4,911,956	99.4
	営 業 外 収 益	133,954	134,326	100.3
支 出	水道用水供給事業費用	4,405,088	4,248,035	96.4
	営 業 費 用	3,897,340	3,802,039	97.6
	営 業 外 費 用	487,748	445,996	91.4
	予 備 費	20,000	0	0.0

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	前年度からの繰越額 B	計 (A+B) C	執 行 (見込) 額 D	比率 D / C
収 入	水道用水供給事業資本的収入	915,061	1,967,666	2,882,727	1,849,725	64.2
	国 庫 補 助 金	95,000	94,000	189,000	116,000	61.4
	他 会 計 貸 付 金 収 入	820,061	-	820,061	820,059	100.0
	企 業 債	-	960,000	960,000	0	0.0
	他 会 計 出 資 金	-	913,666	913,666	913,666	100.0
支 出	水道用水供給事業資本的支出	4,698,667	2,356,198	7,054,865	5,383,561	76.3
	建 設 改 良 費	1,120,921	622,865	1,743,786	1,159,151	66.5
	香川用水施設緊急改築事業負担金	2,055,733	1,733,333	3,789,066	2,722,398	71.8
	企 業 債 償 還 金	1,502,013	-	1,502,013	1,502,012	100.0
	予 備 費	20,000	-	20,000	0	0.0

3 平成 20 年度当初予算の概要

平成 20 年度における収益的収入及び支出の予定額は、事業収益 57 億 5,185 万円に対し事業費用 44 億 8,507 万円であり、収益的収支は、12 億 6,679 万円の黒字予算となっております。

次に、資本的収入及び支出については、収入 9 億 4,606 万円に対し支出 57 億 7,541 万円を予定しており、建設改良事業として 29 億 1,768 万円をもって県営広域水道第二次拡張事業等を行うこととしています。

また、香川用水施設緊急改築事業の負担金として 21 億 111 万円を計上しています。

予算の概要は、第 3 表のとおりです。

第 3 表 平成 20 年度水道用水供給事業会計予算

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成 20 年度 当初予算額 A	平成 19 年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	水道用水供給事業収益	5,751,853	4,792,332	959,521	20.0
	営 業 収 益	4,831,596	4,709,514	122,082	2.6
	営 業 外 収 益	920,257	82,818	837,439	1,011.2
支 出	水道用水供給事業費用	4,485,065	4,649,834	164,769	3.5
	営 業 費 用	4,157,508	4,180,507	22,999	0.6
	営 業 外 費 用	307,557	449,327	141,770	31.6
	予 備 費	20,000	20,000	0	0.0
収 支 差 引		1,266,788	142,498	1,124,290	-

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成 20 年度 当初予算額 A	平成 19 年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	水道用水供給事業資本的収入	946,061	2,046,661	1,100,600	53.8
	国 庫 補 助 金	126,000	95,000	31,000	32.6
	企 業 債	-	1,131,600	1,131,600	皆減
	他 会 計 貸 付 金 収 入	820,061	820,061	0	0.0
支 出	水道用水供給事業資本的支出	5,775,405	5,326,959	448,446	8.4
	建 設 改 良 費	2,917,682	1,512,456	1,405,226	92.9
	香川用水施設緊急改築事業負担金	2,241,685	2,149,482	92,203	4.3
	企 業 債 償 還 金	587,038	1,645,021	1,057,983	64.3
	国 庫 補 助 金 返 還 金	9,000	-	9,000	皆増
	予 備 費	20,000	20,000	0	0.0
収 支 差 引		4,829,344	3,280,298	1,549,046	-

工業用水道事業

工業用水道事業は、綾川表流水(府中湖)及び吉野川表流水(早明浦ダム)を水源とし、坂出市、宇多津町、丸亀市の中讃地区臨海工業地帯に立地する企業に工業用水を給水するものです。

平成2年度から「坂出地区工業用水道」と「中讃地区工業用水道」とを一本化し、「中讃地区工業用水道」として営業を行っています。

今回は、平成19年10月1日から平成20年3月31日までの間(以下「平成19年度下半期」という。)における工業用水道事業の概況、平成19年度予算・経理の状況及び平成20年度予算の概要についてお知らせします。

1 事業の概況

ア 営業関係

平成19年度下半期における有収水量は、1,219万 m^3 (日量66,600 m^3)で前年度同期の有収水量1,192万 m^3 (日量65,479 m^3)に比べ、27万 m^3 (日量1,121 m^3)、2.3%の増となっております。

なお、月別有収水量の比較は、第1表のとおりです。

第1表 平成18年度・19年度下半期工業用水有収水量実績比較表

(単位： m^3 、%)

区分		月別							
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
平成19年度	有収水量	基本水量	2,053,192	1,982,020	2,053,192	2,053,192	1,920,728	2,053,192	12,115,516
		超過水量	28,935	10,399	1,925	6,321	13,616	11,126	72,322
	計	(67,166)	(66,414)	(66,295)	(66,436)	(66,701)	(66,591)	(66,600)	
			2,082,127	1,992,419	2,055,117	2,059,513	1,934,344	2,064,318	12,187,838
平成18年度	有収水量	基本水量	2,018,038	1,952,940	2,018,038	2,024,238	1,831,544	2,031,682	11,876,480
		超過水量	11,411	14,232	4,049	2,702	1,307	7,029	40,730
	計	(65,466)	(65,572)	(65,229)	(65,385)	(65,459)	(65,765)	(65,479)	
			2,029,449	1,967,172	2,022,087	2,026,940	1,832,851	2,038,711	11,917,210
差引	有収水量	基本水量	35,154	29,080	35,154	28,954	89,184	21,510	239,036
		超過水量	17,524	3,833	2,124	3,619	12,309	4,097	31,592
	計	(1,700)	(842)	(1,066)	(1,051)	(1,242)	(826)	(1,121)	
			52,678	25,247	33,030	32,573	101,493	25,607	270,628
増減率			2.6	1.3	1.6	1.6	5.5	1.3	2.3

()は1日平均有収水量

イ 建設関係

平成19年度における建設改良工事は、6,334万円をもって綾川浄水場薬注(PAC)機械設備更新工事等を行いました。

2 経理の状況

平成 19 年度予算の収入及び支出の状況は第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 19 年度工業用水道事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予算額 A	前年度からの繰越額 B	計 (A+B) C	執行 (見込) 額 D	比率 D / C
収 入	工業用水道事業収益	1,719,021	-	1,719,021	1,721,371	100.1
	営業収益	881,506	-	881,506	883,548	100.2
	営業外収益	27,515	-	27,515	27,823	101.1
	特別利益	810,000	-	810,000	810,000	100.0
支 出	工業用水道事業費用	603,697	39,165	642,862	620,435	96.5
	営業費用	546,709	39,165	585,874	569,674	97.2
	営業外費用	51,988	-	51,988	50,761	97.6
	予備費	5,000	-	5,000	0	0.0

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予算額 A	前年度からの繰越額 B	計 (A+B) C	執行 (見込) 額 D	比率 D / C
支 出	工業用水道事業資本的支出	367,072	13,399	380,471	360,579	94.8
	建設改良費	68,831	13,399	82,230	63,340	77.0
	企業債償還金	30,307	-	30,307	30,306	100.0
	他会計借入金償還金	266,934	-	266,934	266,933	100.0
	予備費	1,000	-	1,000	0	0.0

3 平成 20 年度当初予算の概要

平成 20 年度における収益的収入及び支出の予定額は、事業収益 9 億 362 万円に対し事業費用 6 億 2,089 万円であり、収益的収支は、2 億 8,273 万円の黒字予算となっています。

次に、資本的支出については、支出 16 億 3,680 万円を予定しており、一般会計借入金償還金として 13 億 6,600 万円、建設改良工事等として、2 億 3,085 万円をもって綾川浄水場計装設備更新工事等を行うことにしています。

予算の概要は、第 3 表のとおりです。

第 3 表 平成 20 年度工業用水道事業会計予算

収益的収入及び支出 (単位：千円、%)

区分	科 目	平成 20 年度 当初予算額 A	平成 19 年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	工業用水道事業収益	903,615	888,672	14,943	1.7
	営業収益	883,937	872,449	11,488	1.3
	営業外収益	19,678	16,223	3,455	21.3
支 出	工業用水道事業費用	620,889	633,542	12,653	2.0
	営業費用	573,596	582,978	9,382	1.6
	営業外費用	42,293	45,564	3,271	7.2
	予備費	5,000	5,000	0	0.0
	収 支 差 引	282,726	255,130	27,596	-

資本的収入及び支出 (単位：千円、%)

区分	科 目	平成 20 年度 当初予算額 A	平成 19 年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
支 出	工業用水道事業資本的支出	1,636,796	413,200	1,223,596	296.1
	建設改良費	230,849	114,959	115,890	100.8
	企業債償還金	38,947	30,307	8,640	28.5
	他会計借入金償還金	1,366,000	266,934	1,099,066	411.7
	予備費	1,000	1,000	0	0.0
	収 支 差 引	1,636,796	413,200	1,223,596	-

簡易水道事業

五色台水道事業は、簡易水道事業として五色台山上にある休暇村協会等 16 給水先に対し、昭和 55 年度から水源を県営水道用水に切り換えて給水しています。

今回は、平成 19 年 10 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までの間（以下「平成 19 年度下半期」という。）における五色台水道事業の概況、平成 19 年度予算・経理の状況及び平成 20 年度予算の概要についてお知らせします。

1 事業の概況

ア 営業関係

平成 19 年度下半期における有収水量は、23,659 m³（日量 129 m³）で前年度同期の有収水量 22,581 m³（日量 124 m³）に比べ、1,078 m³（日量 5 m³）、4.8%の増となっています。

なお、月別有収水量の比較は、第 1 表のとおりです。

第 1 表 平成 18 年度・19 年度下半期五色台水道有収水量実績比較表

（単位：m³、％）

区分 \ 月別	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成19年度 有収水量	(151) 4,667	(139) 4,165	(112) 3,485	(129) 3,999	(122) 3,549	(122) 3,794	(129) 23,659
平成18年度 有収水量	(133) 4,117	(141) 4,220	(104) 3,234	(137) 4,256	(113) 3,167	(116) 3,587	(124) 22,581
差引	(18) 550	(2) 55	(8) 251	(8) 257	(9) 382	(6) 207	(5) 1,078
増減率	13.4	1.3	7.8	6.0	12.1	5.8	4.8

（ ）は 1 日平均有収水量

2 経理の状況

平成 19 年度予算の収入及び支出の状況は、第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 19 年度五色台水道事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

（単位：千円、％）

科	目	予 算 額 A	執行（見込）額 B	比率 B / A
五色台水道事業	収益	17,628	16,918	96.0
	営業収益	14,613	14,161	96.9
	営業外収益	3,015	2,757	91.4
五色台水道事業	費用	14,786	13,093	88.5
	営業費用	13,497	12,874	95.4
	営業外費用	289	219	75.8
	予備費用	1,000	0	0.0

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額 A	執行(見込)額 B	比率 B / A
五色台水道事業資本的収入	313	312	99.7
他会計出資金	313	312	99.7
五色台水道事業資本的支出	1,313	312	23.8
企業債償還金	313	312	99.7
予備費	1,000	0	0.0

3 平成 20 年度当初予算の概要

平成 20 年度における収益的収入及び支出の予定額は、事業収益 1,730 万円に対し事業費用 1,471 万円であり、収益的収支は、259 万円の黒字予算となっています。

予算の概要は、第 3 表のとおりです。

第 3 表 平成 20 年度五色台水道事業会計予算

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成 20 年度 当初予算額 A	平成 19 年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	五色台水道事業収益	17,305	17,220	85	0.5
	営業収益	14,323	14,347	24	0.2
	営業外収益	2,982	2,873	109	3.8
支 出	五色台水道事業費用	14,712	14,684	28	0.2
	営業費用	13,494	13,574	80	0.6
	営業外費用	218	110	108	98.2
	予備費	1,000	1,000	0	0.0
収 支 差 引		2,593	2,536	57	-

參考資料

1 一般会計科目別歳入予算の推移(当初予算)

款 別	平成 11 年 度			平成 12 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 県 税	109,187,496	20.7	86.4	109,209,644	21.6	100.0
2 地方消費税清算金	23,006,000	4.4	99.9	21,780,000	4.3	94.7
3 地方譲与税	1,330,000	0.2	102.3	1,359,000	0.3	102.2
4 地方特例交付金	1,110,000	0.2	皆増	984,000	0.2	88.6
5 地方交付税	140,000,000	26.6	119.1	148,000,000	29.3	105.7
6 交通安全対策特別交付金	460,000	0.1	100.0	470,000	0.1	102.2
7 分担金及び負担金	4,992,663	1.0	89.8	4,752,174	0.9	95.2
8 使用料及び手数料	8,542,107	1.6	101.5	8,872,830	1.8	103.9
9 国庫支出金	75,695,215	14.4	94.6	76,757,538	15.2	101.4
10 財産収入	786,249	0.1	78.9	584,589	0.1	74.4
11 寄附金	70,001	0.0	30.5	28,001	0.0	40.0
12 繰入金	35,292,349	6.7	91.5	23,372,603	4.6	66.2
13 繰越金	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
14 諸収入	63,000,586	12.0	99.0	58,962,287	11.7	93.6
15 県債	63,151,333	12.0	88.5	50,345,333	9.9	79.7
歳入合計	526,624,000	100.0	98.0	505,478,000	100.0	96.0

款 別	平成 16 年 度			平成 17 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 県 税	100,504,868	20.9	104.0	105,081,464	23.0	104.6
2 地方消費税清算金	21,715,000	4.5	106.9	20,494,000	4.5	94.4
3 地方譲与税	3,541,000	0.7	193.7	7,252,000	1.6	204.8
4 地方特例交付金	2,599,000	0.5	152.3	6,368,000	1.4	245.0
5 地方交付税	115,800,000	24.1	93.4	116,800,000	25.6	100.9
6 交通安全対策特別交付金	500,000	0.1	98.0	525,000	0.1	105.0
7 分担金及び負担金	3,566,756	0.8	89.0	3,073,834	0.7	86.2
8 使用料及び手数料	9,654,524	2.0	98.3	9,083,261	2.0	94.1
9 国庫支出金	63,716,964	13.3	94.9	59,507,750	13.1	93.4
10 財産収入	1,199,756	0.3	232.0	1,465,817	0.3	122.2
11 寄附金	40,001	0.0	380.9	1	0.0	0.0
12 繰入金	27,292,276	5.7	136.8	6,083,505	1.3	22.3
13 繰越金	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
14 諸収入	56,242,521	11.7	106.5	53,472,367	11.7	95.1
15 県債	73,736,333	15.4	86.7	67,134,000	14.7	91.0
歳入合計	480,109,000	100.0	99.2	456,341,000	100.0	95.0

(单位: 千円、%)

平成 13 年 度			平成 14 年 度			平成 15 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
114,537,060	22.3	104.9	108,103,441	21.4	94.4	96,626,898	20.0	89.4
22,124,000	4.3	101.6	20,669,000	4.1	93.4	20,321,000	4.2	98.3
1,398,000	0.3	102.9	1,399,000	0.3	100.1	1,828,000	0.4	130.7
841,000	0.2	85.5	888,000	0.2	105.6	1,707,000	0.3	192.2
141,000,000	27.4	95.3	136,000,000	27.0	96.5	123,920,000	25.6	91.1
510,000	0.1	108.5	520,000	0.1	102.0	510,000	0.1	98.1
4,324,955	0.8	91.0	3,938,278	0.8	91.1	4,007,007	0.8	101.7
8,872,022	1.7	100.0	8,832,674	1.7	99.6	9,820,630	2.0	111.2
78,992,767	15.4	102.9	76,415,715	15.2	96.7	67,154,970	13.9	87.9
612,231	0.1	104.7	606,907	0.1	99.1	517,234	0.1	85.2
45,101	0.0	161.1	41,301	0.0	91.6	10,501	0.0	25.4
23,409,340	4.6	100.2	22,917,853	4.5	97.9	19,955,885	4.1	87.1
1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
56,955,190	11.1	96.6	54,886,497	10.9	96.4	52,785,541	10.9	96.2
60,080,333	11.7	119.3	68,990,333	13.7	114.8	85,032,333	17.6	123.3
513,702,000	100.0	101.6	504,209,000	100.0	98.2	484,197,000	100.0	96.0

平成 18 年 度			平成 19 年 度			平成 20 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
113,410,519	25.0	107.9	132,839,219	30.0	117.1	128,633,012	30.1	96.8
20,517,000	4.5	100.1	21,574,000	4.8	105.2	20,249,000	4.7	93.9
18,859,000	4.2	260.1	1,878,000	0.4	10.0	1,878,000	0.4	100.0
978,000	0.2	15.4	562,000	0.1	57.5	1,451,000	0.4	258.2
108,300,000	23.9	92.7	99,300,000	22.4	91.7	101,100,000	23.6	101.8
550,000	0.1	104.8	550,000	0.2	100.0	500,000	0.1	90.9
3,240,501	0.7	105.4	2,918,100	0.7	90.1	2,817,236	0.7	96.5
7,205,944	1.6	79.3	6,817,199	1.5	94.6	6,650,173	1.6	97.5
47,641,411	10.5	80.1	45,658,664	10.3	95.8	42,862,716	10.0	93.9
1,144,757	0.3	78.1	948,165	0.2	82.8	1,485,278	0.3	156.6
1,470	0.0	147,000.0	1,294	0.0	88.0	5,202	0.0	402.0
18,871,901	4.2	310.2	22,106,591	5.0	117.1	13,012,849	3.0	58.9
1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
52,058,496	11.5	97.4	48,599,767	11.0	93.4	49,429,533	11.6	101.7
60,281,000	13.3	89.8	59,616,000	13.4	98.9	57,787,000	13.5	96.9
453,060,000	100.0	99.3	443,369,000	100.0	97.9	427,861,000	100.0	96.5

2 税目別県税収入予算の推移(当初予算)

区 分			平成 11 年 度			平成 12 年 度		
			金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
普 通 税	1 県 民 税		27,931,000	25.6	86.2	33,685,000	30.8	120.6
	2 事 業 税	〔個人 法人〕	18,226,000	16.7	92.7	17,676,000	16.2	97.0
		〔利子割 税〕	6,617,000	6.1	79.3	6,361,000	5.8	96.1
	3 地 方 消 費 税	〔個人 法人〕	3,088,000	2.8	70.1	9,648,000	8.8	312.4
		〔譲渡割 税〕	29,291,000	26.8	77.6	26,369,000	24.1	90.0
	4 不 動 産 取 得 税	〔個人 法人〕	1,308,000	1.2	94.0	1,221,000	1.1	93.3
		〔貨物割 税〕	27,983,000	25.6	77.0	25,148,000	23.0	89.9
	5 県 た ば こ 税		16,344,000	15.0	89.6	15,327,000	14.0	93.8
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税		14,460,000	13.2	90.0	13,874,000	12.7	95.9
	7 自 動 車 税		1,884,000	1.7	86.5	1,453,000	1.3	77.1
	8 鉦 区 税		3,686,000	3.4	68.9	3,533,000	3.2	95.8
	9 狩 猟 者 登 録 税		2,241,000	2.1	122.5	2,236,000	2.1	99.8
	〔旧法 による 小〕	〔旧法 による 小〕	814,000	0.7	98.1	731,000	0.7	89.8
〔旧法 による 小〕		14,174,000	13.0	102.2	14,101,000	12.9	99.5	
〔旧法 による 小〕	〔旧法 による 小〕	214	0.0	76.2	54	0.0	25.2	
〔旧法 による 小〕	〔旧法 による 小〕	14,283	0.0	102.8	13,480	0.0	94.4	
〔旧法 による 小〕	〔旧法 による 小〕	-	-	-	-	-	-	
〔旧法 による 小〕	〔旧法 による 小〕	642,000	0.6	102.6	56,000	0.1	8.7	
〔旧法 による 小〕	〔旧法 による 小〕	1,196	0.0	54.9	1,807	0.0	151.1	
〔旧法 による 小〕	〔旧法 による 小〕	95,138,693	87.2	85.8	96,053,341	87.9	101.0	
目 的 税	10 自 動 車 取 得 税		3,516,000	3.2	81.3	3,382,000	3.1	96.2
	11 軽 油 引 取 税		10,523,000	9.6	94.9	9,765,000	9.0	92.8
	12 狩 猟 税		-	-	-	-	-	-
	13 入 猟 税		9,803	0.0	104.8	9,303	0.0	94.9
	小 計		14,048,803	12.8	91.1	13,156,303	12.1	93.6
	合 計		109,187,496	100.0	86.4	109,209,644	100.0	100.0

区 分			平成 16 年 度			平成 17 年 度		
			金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
普 通 税	1 県 民 税		24,574,000	24.5	102.5	24,321,000	23.2	99.0
	2 事 業 税	〔個人 法人〕	15,559,000	15.5	100.1	15,961,000	15.2	102.6
		〔利子割 税〕	6,512,000	6.5	108.9	7,124,000	6.8	109.4
	3 地 方 消 費 税	〔個人 法人〕	2,503,000	2.5	102.7	1,236,000	1.2	49.4
		〔譲渡割 税〕	25,832,000	25.7	109.6	29,738,000	28.3	115.1
	4 不 動 産 取 得 税	〔個人 法人〕	971,000	1.0	105.3	959,000	0.9	98.8
		〔貨物割 税〕	24,861,000	24.7	109.7	28,779,000	27.4	115.8
	5 県 た ば こ 税		18,519,000	18.4	109.8	18,360,000	17.5	99.1
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税		16,077,000	16.0	109.8	15,211,000	14.5	94.6
	7 自 動 車 税		2,442,000	2.4	109.7	3,149,000	3.0	129.0
	8 鉦 区 税		2,362,000	2.3	103.6	2,745,000	2.6	116.2
	9 狩 猟 者 登 録 税		2,075,000	2.1	95.4	2,141,000	2.0	103.2
	〔旧法 による 小〕	〔旧法 による 小〕	495,000	0.5	96.7	436,000	0.4	88.1
〔旧法 による 小〕		14,285,000	14.2	99.1	14,419,000	13.7	100.9	
〔旧法 による 小〕	〔旧法 による 小〕	68	0.0	81.9	64	0.0	94.1	
〔旧法 による 小〕	〔旧法 による 小〕	-	-	皆減	-	-	-	
〔旧法 による 小〕	〔旧法 による 小〕	-	-	-	-	-	-	
〔旧法 による 小〕	〔旧法 による 小〕	1,500	0.0	68.2	1,300	0.0	86.7	
〔旧法 による 小〕	〔旧法 による 小〕	300	0.0	48.8	100	0.0	33.3	
〔旧法 による 小〕	〔旧法 による 小〕	88,143,868	87.7	105.2	92,161,464	87.7	104.6	
目 的 税	10 自 動 車 取 得 税		2,931,000	2.9	96.3	3,001,000	2.9	102.4
	11 軽 油 引 取 税		9,409,000	9.4	96.4	9,900,000	9.4	105.2
	12 狩 猟 税		21,000	0.0	皆増	19,000	0.0	90.5
	13 入 猟 税		-	-	皆減	-	-	-
	小 計		12,361,000	12.3	96.4	12,920,000	12.3	104.5
	合 計		100,504,868	100.0	104.0	105,081,464	100.0	104.6

(単位: 千円、%)

平成 13 年 度			平成 14 年 度			平成 15 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
34,336,000	30.0	101.9	30,259,000	28.0	88.1	23,969,000	24.8	79.2
16,347,000	14.3	92.5	16,468,000	15.2	100.7	15,550,000	16.1	94.4
7,372,000	6.4	115.9	7,097,000	6.6	96.3	5,981,000	6.2	84.3
10,617,000	9.3	110.0	6,694,000	6.2	63.0	2,438,000	2.5	36.4
29,354,000	25.7	111.3	28,104,000	26.0	95.7	23,575,000	24.4	83.9
1,213,000	1.1	99.3	1,023,000	0.9	84.3	922,000	1.0	90.1
28,141,000	24.6	111.9	27,081,000	25.1	96.2	22,653,000	23.4	83.6
17,248,000	15.0	112.5	16,424,000	15.2	95.2	16,865,000	17.5	102.7
15,157,000	13.2	109.2	14,164,000	13.1	93.4	14,639,000	15.2	103.4
2,091,000	1.8	143.9	2,260,000	2.1	108.1	2,226,000	2.3	98.5
3,399,000	3.0	96.2	3,295,000	3.0	96.9	2,281,000	2.4	69.2
2,164,000	1.9	96.8	2,097,000	1.9	96.9	2,176,000	2.3	103.8
670,000	0.6	91.7	607,000	0.6	90.6	512,000	0.5	84.3
14,309,000	12.5	101.5	14,429,000	13.4	100.8	14,415,000	14.9	99.9
104	0.0	192.6	83	0.0	79.8	83	0.0	100.0
13,947	0.0	103.5	13,257	0.0	95.1	13,000	0.0	98.1
-	-	-	-	-	-	-	-	-
7,633	0.0	13.6	3,103	0.0	40.7	2,200	0.0	70.9
670	0.0	37.1	772	0.0	115.2	615	0.0	79.7
101,502,354	88.7	105.7	95,232,215	88.1	93.8	83,808,898	86.8	88.0
3,364,000	2.9	99.5	3,336,000	3.1	99.2	3,045,000	3.1	91.3
9,661,000	8.4	98.9	9,526,000	8.8	98.6	9,764,000	10.1	102.5
-	-	-	-	-	-	-	-	-
9,706	0.0	104.3	9,226	0.0	95.1	9,000	0.0	97.6
13,034,706	11.3	99.1	12,871,226	11.9	98.7	12,818,000	13.2	99.6
114,537,060	100.0	104.9	108,103,441	100.0	94.4	96,626,898	100.0	89.4

平成 18 年 度			平成 19 年 度			平成 20 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
27,051,000	23.8	111.2	41,557,000	31.3	153.6	43,356,000	33.7	104.3
17,742,000	15.6	111.2	31,859,000	24.0	179.6	33,312,000	25.9	104.6
8,123,000	7.2	114.0	8,426,000	6.3	103.7	7,618,000	5.9	90.4
1,186,000	1.0	96.0	1,272,000	1.0	107.3	2,426,000	1.9	190.7
34,201,000	30.2	115.0	39,340,000	29.6	115.0	34,718,000	27.0	88.3
963,000	0.9	100.4	957,000	0.7	99.4	881,000	0.7	92.1
33,238,000	29.3	115.5	38,383,000	28.9	115.5	33,837,000	26.3	88.2
19,067,000	16.8	103.9	19,465,000	14.7	102.1	18,886,000	14.7	97.0
15,909,000	14.0	104.6	14,790,000	11.2	93.0	13,738,000	10.7	92.9
3,158,000	2.8	100.3	4,675,000	3.5	148.0	5,148,000	4.0	110.1
2,551,000	2.3	92.9	2,765,000	2.1	108.4	2,954,000	2.3	106.8
2,186,000	1.9	102.1	2,131,000	1.6	97.5	1,896,000	1.5	89.0
425,000	0.4	97.5	418,000	0.3	98.4	443,000	0.3	106.0
14,409,000	12.7	99.9	14,130,000	10.6	98.1	13,867,000	10.8	98.1
19	0.0	29.7	19	0.0	100.0	12	0.0	63.2
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
800	0.0	61.5	800	0.0	100.0	700	0.0	87.5
200	0.0	200.0	400	0.0	200.0	300	0.0	75.0
99,891,019	88.1	108.4	119,807,219	90.2	119.9	116,121,012	90.3	96.9
3,093,000	2.7	103.1	2,932,000	2.2	94.8	2,727,000	2.1	93.0
10,406,000	9.2	105.1	10,084,000	7.6	96.9	9,768,000	7.6	96.9
20,500	0.0	107.9	16,000	0.0	78.0	17,000	0.0	106.3
-	-	-	-	-	-	-	-	-
13,519,500	11.9	104.6	13,032,000	9.8	96.4	12,512,000	9.7	96.0
113,410,519	100.0	107.9	132,839,219	100.0	117.1	128,633,012	100.0	96.8

3 一般会計目的別歳出予算の推移(当初予算)

款 別	平成 11 年 度			平成 12 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 議 会 費	1,389,852	0.3	100.7	1,368,642	0.3	98.5
2 総 務 費	52,491,329	9.9	138.4	31,580,026	6.2	60.2
3 民 生 費	40,446,285	7.7	90.1	44,216,909	8.8	109.3
4 衛 生 費	17,835,329	3.4	79.2	16,685,606	3.3	93.6
5 労 働 費	2,305,444	0.4	104.8	2,709,086	0.5	117.5
6 農 林 水 産 業 費	33,031,667	6.3	94.5	32,961,913	6.5	99.8
7 商 工 費	47,582,163	9.0	96.0	49,542,015	9.8	104.1
8 土 木 費	91,750,643	17.4	93.7	87,234,182	17.3	95.1
9 警 察 費	29,356,298	5.6	108.0	27,029,027	5.3	92.1
10 教 育 費	105,296,208	20.0	92.6	103,727,718	20.5	98.5
11 災 害 復 旧 費	6,209,805	1.2	81.8	5,958,718	1.2	96.0
12 公 債 費	54,518,235	10.4	104.7	57,615,593	11.4	105.7
13 諸 支 出 金	44,360,742	8.4	97.8	44,798,565	8.9	101.0
14 予 備 費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
歳 出 合 計	526,624,000	100.0	98.0	505,478,000	100.0	96.0

款 別	平成 16 年 度			平成 17 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 議 会 費	1,309,915	0.3	82.9	1,277,187	0.3	97.5
2 総 務 費	34,226,716	7.1	103.9	29,318,790	6.4	85.7
3 民 生 費	41,663,099	8.7	102.0	44,222,086	9.7	106.1
4 衛 生 費	16,361,505	3.4	89.4	15,114,141	3.3	92.4
5 労 働 費	2,520,217	0.5	102.3	1,509,356	0.3	59.9
6 農 林 水 産 業 費	29,425,074	6.1	104.4	24,261,979	5.3	82.5
7 商 工 費	45,342,370	9.5	100.0	46,995,020	10.4	103.6
8 土 木 費	66,715,042	13.9	87.9	59,896,958	13.1	89.8
9 警 察 費	26,606,820	5.5	98.6	25,438,363	5.6	95.6
10 教 育 費	101,702,549	21.2	99.8	96,478,654	21.1	94.9
11 災 害 復 旧 費	5,539,139	1.2	99.8	9,769,756	2.2	176.4
12 公 債 費	65,235,310	13.6	101.4	62,271,839	13.6	95.5
13 諸 支 出 金	43,411,244	9.0	109.1	39,736,871	8.7	91.5
14 予 備 費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
歳 出 合 計	480,109,000	100.0	99.2	456,341,000	100.0	95.0

(単位: 千円、%)

平成 13 年 度			平成 14 年 度			平成 15 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1,448,222	0.3	105.8	1,679,409	0.3	116.0	1,580,334	0.3	94.1
34,519,278	6.7	109.3	30,769,417	6.1	89.1	32,939,186	6.8	107.1
48,407,125	9.4	109.5	48,338,946	9.6	99.9	40,858,917	8.4	84.5
22,336,219	4.3	133.9	24,317,613	4.8	108.9	18,307,189	3.8	75.3
2,361,273	0.5	87.2	2,908,249	0.6	123.2	2,462,910	0.5	84.7
30,762,457	6.0	93.3	29,241,439	5.8	95.1	28,197,689	5.8	96.4
46,046,658	9.0	92.9	46,813,611	9.3	101.7	45,337,574	9.4	96.8
82,034,447	16.0	94.0	74,402,332	14.7	90.7	75,905,582	15.7	102.0
26,417,340	5.1	97.7	27,131,613	5.4	102.7	26,987,352	5.6	99.5
105,228,568	20.5	101.4	106,302,532	21.1	101.0	101,908,786	21.0	95.9
5,906,660	1.1	99.1	5,932,536	1.2	100.4	5,552,302	1.2	93.6
61,492,083	12.0	106.7	62,992,674	12.5	102.4	64,322,574	13.3	102.1
46,691,670	9.1	104.2	43,328,629	8.6	92.8	39,786,605	8.2	91.8
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
513,702,000	100.0	101.6	504,209,000	100.0	98.2	484,197,000	100.0	96.0

平成 18 年 度			平成 19 年 度			平成 20 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1,274,320	0.3	99.8	1,256,933	0.3	98.6	1,273,639	0.3	101.3
29,765,334	6.6	101.5	31,279,021	7.0	105.1	29,081,651	6.8	93.0
45,130,251	10.0	102.1	45,397,648	10.2	100.6	48,808,135	11.4	107.5
14,768,551	3.2	97.7	14,204,501	3.2	96.2	13,179,431	3.1	92.8
1,923,931	0.4	127.5	1,349,719	0.3	70.2	1,233,822	0.3	91.4
22,153,469	4.9	91.3	20,681,735	4.7	93.4	19,500,254	4.6	94.3
45,663,682	10.1	97.2	43,766,609	9.9	95.8	42,501,592	9.9	97.1
60,816,530	13.4	101.5	54,975,130	12.4	90.4	49,000,827	11.5	89.1
26,157,861	5.8	102.8	25,970,798	5.9	99.3	27,160,121	6.4	104.6
95,171,692	21.0	98.6	96,570,753	21.8	101.5	90,869,309	21.2	94.1
6,180,401	1.4	63.3	5,733,185	1.3	92.8	5,626,733	1.3	98.1
63,682,199	14.0	102.3	64,029,594	14.4	100.5	61,806,783	14.4	96.5
40,321,779	8.9	101.5	38,103,374	8.6	94.5	37,768,703	8.8	99.1
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
453,060,000	100.0	99.3	443,369,000	100.0	97.9	427,861,000	100.0	96.5

4 一般会計性質別歳出予算の推移(当初予算)

区 分			平成 11 年 度			平成 12 年 度		
			金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
義務的 経費	1 人 件 費	143,755,334	27.2	101.4	144,825,039	28.6	100.7	
	2 扶 助 費	27,334,018	5.2	96.8	30,720,081	6.1	112.4	
	3 公 債 費	54,511,160	10.4	104.7	57,609,320	11.4	105.7	
	小 計	225,600,512	42.8	101.6	233,154,440	46.1	103.3	
投資的 経費	4 普 通 建 設 事 業 費	138,021,050	26.2	92.3	111,117,822	22.0	80.5	
	5 災 害 復 旧 事 業 費	6,209,805	1.2	81.8	5,958,718	1.2	96.0	
	6 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-	
	小 計	144,230,855	27.4	91.8	117,076,540	23.2	81.1	
そ の 他 の 経 費	7 物 件 費	25,695,072	4.9	101.5	24,182,325	4.8	94.1	
	8 維 持 補 修 費	4,205,863	0.8	114.4	4,112,030	0.8	97.8	
	9 補 助 費 等	60,725,252	11.5	90.5	64,999,688	12.9	107.2	
	10 積 立 金	3,694,626	0.7	540.9	1,621,145	0.3	43.9	
	11 投 資 及 び 出 資 金	5,015,193	1.0	123.8	4,242,733	0.8	84.6	
	12 貸 付 金	52,531,204	10.0	99.5	50,168,164	9.9	95.5	
	13 繰 出 金	4,875,423	0.9	104.0	5,870,935	1.2	120.4	
	14 予 備 費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	
小 計	156,792,633	29.8	99.0	155,247,020	30.7	99.1		
歳 出 合 計			526,624,000	100.0	98.0	505,478,000	100.0	96.0

区 分			平成 16 年 度			平成 17 年 度		
			金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
義務的 経費	1 人 件 費	139,214,843	29.0	97.9	132,411,512	29.0	95.1	
	2 扶 助 費	31,992,409	6.6	100.5	31,889,905	7.0	99.7	
	3 公 債 費	65,198,855	13.6	101.4	62,225,648	13.6	95.4	
	小 計	236,406,107	49.2	99.2	226,527,065	49.6	95.8	
投資的 経費	4 普 通 建 設 事 業 費	82,261,558	17.1	93.3	69,145,967	15.2	84.1	
	5 災 害 復 旧 事 業 費	5,539,139	1.2	99.8	9,769,756	2.1	176.4	
	6 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-	
	小 計	87,800,697	18.3	93.7	78,915,723	17.3	89.9	
そ の 他 の 経 費	7 物 件 費	25,502,036	5.3	98.3	21,603,219	4.7	84.7	
	8 維 持 補 修 費	6,935,351	1.5	106.1	6,920,032	1.6	99.8	
	9 補 助 費 等	63,441,070	13.2	107.0	65,229,804	14.4	102.8	
	10 積 立 金	3,438,289	0.7	98.0	1,534,138	0.3	44.6	
	11 投 資 及 び 出 資 金	5,595,743	1.2	113.4	4,285,784	0.9	76.6	
	12 貸 付 金	45,466,238	9.5	98.6	45,736,878	10.0	100.6	
	13 繰 出 金	5,473,469	1.1	94.6	5,538,357	1.2	101.2	
	14 予 備 費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	
小 計	155,902,196	32.5	102.5	150,898,212	33.1	96.8		
歳 出 合 計			480,109,000	100.0	99.2	456,341,000	100.0	95.0

(単位: 千円、%)

平成 13 年 度			平成 14 年 度			平成 15 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
145,469,926	28.3	100.4	147,632,756	29.3	101.5	142,167,930	29.3	92.7
33,133,058	6.4	107.9	33,447,479	6.6	100.9	31,830,974	6.6	95.2
61,485,900	12.0	106.7	62,986,540	12.5	102.4	64,302,270	13.3	102.1
240,088,884	46.7	103.0	244,066,775	48.4	101.7	238,301,174	49.2	97.6
109,772,469	21.4	98.8	103,571,744	20.5	94.4	88,196,963	18.2	85.2
5,906,660	1.1	99.1	5,932,536	1.2	100.4	5,552,302	1.2	93.6
-	-	-	-	-	-	-	-	-
115,679,129	22.5	98.8	109,504,280	21.7	94.7	93,749,265	19.4	85.6
23,661,388	4.6	97.8	23,377,179	4.6	98.8	25,950,781	5.4	111.0
4,267,286	0.8	103.8	4,086,044	0.8	95.8	6,534,843	1.4	159.9
66,644,849	13.0	102.5	63,275,479	12.6	94.9	59,278,408	12.2	93.7
4,288,161	0.8	264.5	1,193,174	0.2	27.8	3,508,498	0.7	294.0
3,867,312	0.8	91.2	4,503,154	0.9	116.4	4,935,128	1.0	109.6
49,677,526	9.7	99.0	48,315,591	9.6	97.3	46,102,879	9.5	95.4
5,477,465	1.1	93.3	5,837,324	1.2	106.6	5,786,024	1.2	99.1
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
157,933,987	30.8	101.7	150,637,945	29.9	95.4	152,146,561	31.4	101.0
513,702,000	100.0	101.6	504,209,000	100.0	98.2	484,197,000	100.0	96.0

平成 18 年 度			平成 19 年 度			平成 20 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
132,875,140	29.4	100.4	132,073,624	29.8	99.4	129,311,623	30.2	97.9
33,229,944	7.3	104.2	33,662,480	14.4	101.3	34,696,789	8.1	103.1
63,620,480	14.0	102.2	63,963,514	7.6	100.5	61,746,774	14.5	96.5
229,725,564	50.7	101.4	229,699,618	51.8	100.0	225,755,186	52.8	98.3
66,638,122	14.7	96.4	61,914,672	14.0	92.9	57,072,036	13.3	92.2
6,080,401	1.4	62.2	5,633,185	1.3	92.6	5,546,733	1.3	98.5
-	-	-	-	-	-	-	-	-
72,718,523	16.1	92.1	67,547,857	15.3	92.9	62,618,769	14.6	92.7
20,532,583	4.5	95.0	19,581,138	4.4	95.4	18,617,681	4.4	95.1
7,676,554	1.7	110.9	7,500,736	1.7	97.7	6,477,364	1.5	86.4
64,431,927	14.2	98.8	68,054,561	15.3	105.6	66,027,371	15.4	97.0
3,354,008	0.7	218.6	2,854,654	0.6	85.1	1,677,896	0.4	58.8
4,024,015	0.9	93.9	2,685,160	0.6	66.7	2,750,623	0.6	102.4
44,596,213	9.9	97.5	40,246,174	9.1	90.2	39,740,926	9.3	98.7
5,950,613	1.3	107.4	5,149,102	1.2	86.5	4,145,184	1.0	80.5
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
150,615,913	33.2	99.8	146,121,525	32.9	97.0	139,487,045	32.6	95.5
453,060,000	100.0	99.3	443,369,000	100.0	97.9	427,861,000	100.0	96.5

5 特別会計歳入歳出予算の推移(当初予算)

会 計 名	平 成 11 年 度		平 成 12 年 度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	129,066	62.4	154,322	119.6
農 業 改 良 資 金	774,687	97.0	544,446	70.3
小規模企業者等設備導入資金	3,094,618	114.6	4,765,596	154.0
臨海工業地帯造成事業	1,907,595	59.0	5,106,852	267.7
集 中 管 理	34,546,391	98.2	34,144,208	98.8
証 紙	6,278,001	89.1	6,906,001	110.0
栗 林 公 園	371,083	83.5	325,887	87.8
吉野川総合開発香川用水建設事業	11,478,342	43.8	9,951,433	86.7
番の州地区臨海工業用地造成事業	204,885	34.0	124,472	60.8
林業・木材産業改善資金	15,380	149.2	15,418	100.2
沿岸漁業改善資金	61,523	99.9	61,296	99.6
流域下水道事業	8,393,084	108.4	6,989,334	83.3
駐 車 場 事 業	682,237	100.8	813,775	119.3
内陸工業団地造成事業	2,186,358	90.1	1,432,076	65.5
高松港頭地区土地区画整理事業	6,646,733	110.7	13,522,870	203.5
県 立 大 学	-	-	-	-
高等学校等奨学金	-	-	-	-
県 債 管 理	-	-	-	-
公共用地先行取得事業	142,702	100.8	144,264	101.1
合 計	76,912,685	82.3	85,002,250	110.5

会 計 名	平 成 16 年 度		平 成 17 年 度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	191,418	113.5	144,267	75.4
農 業 改 良 資 金	499,674	97.6	545,233	109.1
小規模企業者等設備導入資金	3,991,195	210.1	1,310,454	32.8
臨海工業地帯造成事業	1,433,450	128.2	1,825,606	127.4
集 中 管 理	30,051,644	95.0	105,943,772	352.5
証 紙	6,133,001	98.1	6,119,001	99.8
栗 林 公 園	319,069	105.4	283,652	88.9
吉野川総合開発香川用水建設事業	10,742,086	100.6	10,949,594	101.9
番の州地区臨海工業用地造成事業	54,001	18.9	233,585	432.6
林業・木材産業改善資金	25,424	165.7	35,583	140.0
沿岸漁業改善資金	61,312	85.7	56,986	92.9
流域下水道事業	4,099,342	108.9	4,243,193	103.5
駐 車 場 事 業	924,406	28.8	973,418	105.3
内陸工業団地造成事業	1,051,403	100.4	1,024,279	97.4
高松港頭地区土地区画整理事業	1,351,604	80.6	1,277,106	94.5
県 立 大 学	942,881	皆増	894,335	94.9
高等学校等奨学金	-	-	142,189	皆増
県 債 管 理	-	-	-	-
公共用地先行取得事業	4,426	7.2	4,098	92.6
合 計	61,867,336	98.7	136,006,351	219.8

(注)小規模企業者等設備導入資金については、従来の中小企業近代化資金を平成12年度から名称変更したものである。

林業・木材産業改善資金については、従来の林業改善資金を平成15年度から名称変更したものである。

(単位: 千円、%)

平成 13 年 度		平成 14 年 度		平成 15 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
148,949	96.5	167,559	112.5	168,675	100.7
481,220	88.4	465,589	96.8	512,052	110.0
3,138,512	65.9	3,611,962	115.1	1,899,447	52.6
1,405,745	27.5	1,001,767	71.3	1,118,194	111.6
33,214,970	97.3	33,389,873	100.5	31,640,055	94.8
6,531,001	94.6	6,456,001	98.9	6,254,001	96.9
320,526	98.4	328,116	102.4	302,580	92.2
10,028,570	100.8	11,237,690	112.1	10,676,977	95.0
148,181	119.0	264,389	178.4	286,026	108.2
15,419	100.0	15,368	99.7	15,342	99.8
152,155	248.2	71,833	47.2	71,560	99.6
3,874,392	55.4	3,743,506	96.6	3,762,899	105.0
1,974,323	242.6	3,246,826	164.5	3,209,696	98.9
4,296,342	300.0	987,518	23.0	1,047,281	106.1
3,401,461	25.2	1,635,578	48.1	1,676,343	102.5
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
142,859	99.0	139,702	97.8	61,503	43.0
69,274,625	81.5	66,763,277	96.4	62,702,631	93.9

平成 18 年 度		平成 19 年 度		平成 20 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
154,358	107.0	133,792	86.7	143,098	107.0
516,365	94.7	476,712	92.3	433,471	90.9
2,847,852	217.3	1,432,243	50.3	1,143,497	79.8
2,586,000	141.7	1,731,107	66.9	1,902,408	109.9
104,717,676	98.8	103,545,010	98.9	102,807,097	99.3
6,081,001	99.4	5,852,001	96.2	5,728,001	97.9
275,347	97.1	264,281	96.0	271,885	102.9
9,833,391	89.8	6,709,373	68.2	6,374,413	95.0
231,683	99.2	243,587	105.1	127,564	52.4
15,268	42.9	20,381	133.5	20,377	100.0
96,986	170.2	56,882	58.6	56,882	100.0
4,320,716	101.8	4,154,151	96.1	4,409,507	106.1
1,105,797	113.6	1,192,437	107.8	1,138,698	95.5
1,621,133	158.3	812,976	50.1	861,808	106.0
1,536,564	120.3	1,198,011	78.0	691,820	57.7
910,833	101.8	915,841	100.5	881,541	96.3
235,701	165.8	314,657	133.5	340,151	108.1
94,013,462	皆増	96,301,883	102.4	98,033,594	101.8
3,270	79.8	-	皆減	-	-
231,103,403	169.9	225,355,325	97.5	225,365,812	100.0

6 公営企業会計予算の推移(当初予算)

会計名	区 分	平成 11 年 度		平成 12 年 度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
県事 立 病 院 業	収 益 的 支 出	21,927,000	100.0	22,137,611	101.0
	資 本 的 支 出	6,707,057	104.8	5,130,214	76.5
	計	28,634,057	101.1	27,267,825	95.2
水 道 給 用 事 業	収 益 的 支 出	5,293,570	100.1	4,752,217	89.8
	資 本 的 支 出	7,112,153	357.1	3,923,966	55.2
	計	12,405,723	170.5	8,676,183	69.9
工 水 道 業 事 用 業	収 益 的 支 出	729,015	86.8	690,305	94.7
	資 本 的 支 出	2,463,033	861.8	466,367	18.9
	計	3,192,048	283.6	1,156,672	36.2
五 水 道 色 事 台 業	収 益 的 支 出	36,254	113.2	34,410	94.9
	資 本 的 支 出	4,862	105.7	5,143	105.8
	計	41,116	90.1	39,553	96.2
合 計		44,272,944	120.4	37,140,233	83.9

会計名	区 分	平成 16 年 度		平成 17 年 度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
県事 立 病 院 業	収 益 的 支 出	20,992,031	98.6	20,031,675	95.4
	資 本 的 支 出	7,739,836	138.0	5,209,127	67.3
	計	28,731,867	106.8	25,240,802	87.8
水 道 給 用 事 業	収 益 的 支 出	4,598,834	96.8	4,465,618	97.1
	資 本 的 支 出	9,176,888	168.4	5,895,680	64.2
	計	13,775,722	135.0	10,361,298	75.2
工 水 道 業 事 用 業	収 益 的 支 出	701,349	99.9	758,961	108.2
	資 本 的 支 出	592,470	77.0	520,207	87.8
	計	1,293,819	87.9	1,279,168	98.9
五 水 道 色 事 台 業	収 益 的 支 出	18,126	36.4	17,515	96.6
	資 本 的 支 出	1,253	4.1	1,272	101.5
	計	19,379	24.1	18,787	96.9
合 計		43,820,787	113.4	36,900,055	84.2

(单位: 千円、%)

平成 13 年 度		平成 14 年 度		平成 15 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
21,823,694	98.6	21,956,269	100.6	21,291,443	97.0
5,493,881	107.1	5,556,203	101.1	5,608,739	100.9
27,317,575	100.2	27,512,472	100.7	26,900,182	97.8
4,579,754	96.4	4,625,103	101.0	4,752,257	102.7
3,550,047	90.5	4,969,634	140.0	5,448,378	109.6
8,129,801	93.7	9,594,737	118.0	10,200,635	106.3
693,961	100.5	714,259	102.9	702,316	98.3
410,534	88.0	708,004	172.5	769,148	108.6
1,104,495	95.5	1,422,263	128.8	1,471,464	103.5
33,382	97.0	27,437	82.2	49,811	181.5
5,444	105.9	5,768	106.0	30,574	530.1
38,826	98.2	33,205	85.5	80,385	242.1
36,590,697	98.5	38,562,677	105.4	38,652,666	100.2

平成 18 年 度		平成 19 年 度		平成 20 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
20,200,729	100.8	20,072,719	99.4	20,415,470	101.7
6,754,697	129.7	4,146,711	61.4	5,157,842	124.4
26,955,426	106.8	24,219,430	89.8	25,573,312	105.6
4,608,505	103.2	4,649,834	100.9	4,485,065	96.5
5,512,227	93.5	5,326,959	96.6	5,775,405	108.4
10,120,732	97.7	9,976,793	98.6	10,260,470	102.8
754,103	99.4	633,542	84.0	620,889	98.0
345,704	66.5	413,200	119.5	1,636,796	396.1
1,099,807	86.0	1,046,742	95.2	2,257,685	215.7
15,247	87.1	14,684	96.3	14,712	100.2
1,292	101.6	1,313	101.6	-	皆減
16,539	88.0	15,997	96.7	14,712	92.0
38,192,504	103.5	35,258,962	92.3	38,106,179	108.1

平成 20 年 5 月

香川県

政策部政策課予算調整室

〒760-8570 高松市番町 4 丁目 1 番 10 号

TEL 087-831-1111

香川県ホームページアドレス

<http://www.pref.kagawa.jp>
